Press Release

Date 平成 30 年 3 月 7 日

株式会社 京都銀行
京都市下京区烏丸通松原上る
郵便番号600-8652

第 100 回「京銀 クォータリー・サーベイ」（景気動向調査）の調査結果のご報告

京都銀行ならびに京都総合経済研究所では、地元京都における景気動向および企業活動の変化をタイムリーに把握するため、今般、京都府内企業を対象に「京銀 クォータリー・サーベイ」（景気動向調査）を実施いたしました。その調査結果がまとまりましたので、ご報告申し上げます。

＜要　旨＞

京都企業の業況判断 DI 値（「良い」－「悪い」）は、全産業ベースで前回 11 月調査の＋2 から今回 2 月調査では＋5 と 3 ポイントの続伸となりました。これで 6 四半期連続の改善とともに、水準はリーマンショック後の最高値（‘13 年 11 月の＋7）に迫る勢いで、京都企業の景況感は回復基調を確かなものとしています。

製造業（＋5→＋9）は 4 ポイントの上昇で回復の勢いが再加速するとともに、非製造業（▲1→＋1）も 2 ポイント上昇と 4 四半期連続の改善で、4 年ぶりにプラス圏に浮上しました。

さらに今回は、調査対象企業の 7 割超を占める小規模企業（＋2→＋5）、同 2 割超を占める中規模企業（▲1→＋5）がともにプラス水準を確保しており、回復の裾野の着実な広がりとともに、内容的には一段と力強さを増しています。

先行きについても、今回調査の＋5 から＋6 へと 1 ポイント続伸し、安定したプラス圏を維持する前向きな判断が示されています。

国内における人手不足や仕入価格の上昇、為替の円高傾向、地政学リスクを含む海外経済の動向など、先行きへの撹乱要因は山積していますが、足元では外需依存から徐々に内需回復の芽が出てきているだけに、現状の堅調レベルの持続、さらには一段の拡大のためには、いまなお水面下で停滞感の目立つ小売業やサービス業などの消費関連業種の本格浮上が待たれるところです。

以　上

第 100 回「京銀 クオータリー サーベイ」の調査結果

（京都企業の景気動向調査）

～２０１８年２月調査～

【　目　次　】

Ⅰ．調査対象、集計・分析方法 ――――――――――――――――（表紙裏面）

Ⅱ．業況判断調査 ――――――――――――――――――――――― ｐ．１

１．要約

２．京都企業の業況判断ＤＩ推移

３．業況判断

（１）京都企業の業況（現況）判断の特徴

（２）業況の先行き（3 ヵ月後）の予想

（３）企業活動の状況

製品・商品の受注・需要、操業度、在庫、

仕入価格、販売価格、売上高、企業収益、

雇用、設備投資、資金繰り、金融機関借入増減

Ⅲ. 実数調査 ――――――――――――――――――――――― ｐ．１９

売上高、経常利益、設備投資額（ＩＴ投資、研究開発費）

Ⅳ. むすび ――――――――――――――――――――――― ｐ．２２

Ⅴ．付図・付表 ――――――――――――――――――――――― ｐ．２３

主要項目ＤＩ値　総括表

業種別業況判断の推移（産業天気図）

2017 年 8 月～2018 年 2 月の自社の業況判断水準の推移

２０１８年３月

京　都　銀　行

株式会社京都総合経済研究所

Ⅰ．調 査 対 象 、集 計 ・分 析 方 法

１．調査対象期間　　２０１８年２月１日～２月１５日

【参考】期間中の為替相場（中心、平均値）…　108.84 円／ドル

〃　　株価（日経平均終値の平均値）…　22,035.50 円

２．調査対象企業数　　京都府に本社を有する企業を中心に４９３社

（京都銀行本支店９６ヵ店の取引先より選定）

３．今回の回答社数　　４９３社中　４４９社（回答率　９１．１％）

製造業	222	非製造業	227	
和装繊維	9	卸売業	72	
その他繊維	14	和装繊維	（　6）	
金属製品	25	その他繊維	（　11）	
機械4業種	78	機械器具	（　11）	
一般機械	（　31）	食料品	（　7）	
電気機械	（　27）	その他	（　37）	
輸送機械	（　5）	小売業	33	
精密機械	（　15）	建設業	50	
食料品	29	不動産業	14	
木材・木製品	7	運輸・倉庫業	21	
紙加工・印刷	21	サービス業	37	
化学	11			（従業員数）
プラスチック製品	7	大規模企業	12	（500人 以上）
窯業・土石	7	中規模企業	101	（100～499人）
その他製造	14	小規模企業	336	（99 人 以下）

４．集計・分析方法

「景況判断調査」における「DI」（ディフュージョン・インデックス）の計算方法は以下の通り。

DI＝「第1選択肢の回答社数構成比(%)」－「第3選択肢の回答社数構成比(%)」

例えば、業況判断では第1選択肢「良い」の社数構成比から第3選択肢「悪い」の社数構成比を引いて算出している。

（例）　業況判断			
	第1選択肢 「良い」	40%	20%
	第2選択肢 「普通」	30%	40%
	第3選択肢 「悪い」	30%	40%
	DI（ディフュージョン・インデックス）	＋10	▲20

Ⅱ. 業 況 判 断 調 査

1. 要約

全産業ＤＩは3ポイント続伸、6四半期連続の改善で水準は＋5まで浮上。
～製造業は4ポイントの上昇で回復の勢い再加速、非製造業も2ポイントの改善で4年ぶりにプラス浮上。規模別でも、中・小規模企業が揃ってのプラス確保で内容に力強さ。～

（1）京都企業の業況（現況）判断の特徴（詳細は4頁から5頁）

京都企業の業況判断ＤＩ値（「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合）は前回11月調査の＋2から3ポイント続伸して＋5となった。6四半期連続の改善とともに、水準はリーマンショック後の最高値（‘13年11月の＋7）に迫る勢いで、京都企業の景況感は回復基調を確かなものとしている。製造業（＋5→＋9）は4ポイントの上昇で回復の勢いが再加速するとともに、非製造業（▲1→＋1）も2ポイント上昇と4四半期連続の改善で、4年ぶりにプラス圏に浮上している。さらに、規模別でも中規模企業（▲1→＋5）、小規模企業（＋2→＋5）ともにプラス圏を確保し、回復の裾野の着実な広がりとともに、内容的には一段と力強さを増している。

業種別にみると、製造業は、前回の＋5から今回は＋9へと4ポイント上昇して、回復の勢いが再加速している。機械4業種（＋25→＋28）が好調を持続するほか、金属製品（＋9→＋24）や化学（＋20→＋36）の大幅な回復など、機械4業種以外でも力強く全体を押し上げている。14業種中9業種で改善ないしは続伸。悪化5業種のなかでも、精密機械（＋41→＋40）は1ポイント低下も、超高水準を保っているほか、プラスチック製品（＋13→±0）や窯業・土石（＋20→±0）も、低下後もなお中立レベル（±0）を保つなど、水準は底固い業種が多くみられる。

また、非製造業は、前回の▲1から今回の＋1へ2ポイント改善、4四半期連続の改善で4年ぶりにプラス圏に浮上している。個別業種をみると、天候不順の影響もあり、食料品卸（＋17→±0）や小売業（▲16→▲15）でやや停滞が目立つものの、方向感は改善4業種、横ばい5業種、悪化は1業種にとどまる。不動産業（＋14→＋29）が堅調にプラス幅を拡大し、卸売業（5業種）全体（＋3→＋3）や建設業（＋6→＋6）がプラス水準を維持し、サービス業（▲14→▲8）も改善に転じるなど、全体でのプラス水準浮上を下支えした。

規模別では、大規模企業（＋21→±0）が中立水準に後退したものの、中規模企業（▲1→＋5）がプラス水準に転じ、小規模企業（＋2→＋5）もプラス幅を拡大するなど、揃ってプラス圏を確保し、回復の裾野の広がりとともに、内容的に一段と力強さがみられる。

業況判断ＤＩ（「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合）の推移

	(社数)	2017年			2018年		
		5月	8月	11月	2月	(前回予想)	5月(予想)
全 産 業	449	▲ 3	1	2	5	(3)	6
製造業	222	4	6	5	9	(6)	11
非製造業	227	▲ 10	▲ 5	▲ 1	1	(0)	1
大規模企業	12	12	13	21	0	(21)	0
中規模企業	101	▲ 2	3	▲ 1	5	(▲ 3)	1
小規模企業	336	▲ 4	▲ 1	2	5	(4)	8

（2） 業況の先行き（3ヵ月後）の予想 （詳細は 6 頁）

先行き（3 ヵ月後）については、全産業ベースで＋5 から＋6 へと 1 ポイント続伸し、堅調にプラス（「良い」超）水準を維持するとしている。製造業（＋9→＋11）は 2 ポイント続伸でプラス幅を 2 桁に拡大、非製造業（＋1→＋1）も底固くプラス圏を維持するとしている。

（3） 企業活動の状況 （詳細は 7 頁から 18 頁）

企業の具体的な活動状況をみると、製造業と非製造業でやや内容を異にする。製造業では、受注が一段と拡大傾向にあり、操業度も高水準を維持。仕入・販売価格のギャップは大きいものの、数量効果を背景に売上・収益判断は底固い水準をキープしている。一方、非製造業では、受注・需要判断は足踏みしており、販売価格が改善傾向にあるものの数量効果を期待しにくく、売上、収益判断ともにやや足踏み状態にある。

まず、製品・商品の受注・需要ＤＩ（±0→▲1）は全産業ベースで 1 ポイントと小幅低下。ただ、製造業（＋4→＋7）は 3 ポイント上昇してプラス（「強い」超）幅を拡大する一方、非製造業（▲5→▲9）は 4 ポイント悪化で足踏みが目立っている。操業度ＤＩ（製造業のみ、＋11→＋10）は、1 ポイント小幅に低下したものの、受注・需要の改善を背景に高水準を維持している。在庫ＤＩ（＋3→＋1）は 2 ポイント低下（「過剰」超幅を縮小）した。製造業（＋4→＋1）、非製造業（＋3→＋1）ともに適正レベルを維持しているものの、一部では在庫不足感に悩む業種も見うけられる。

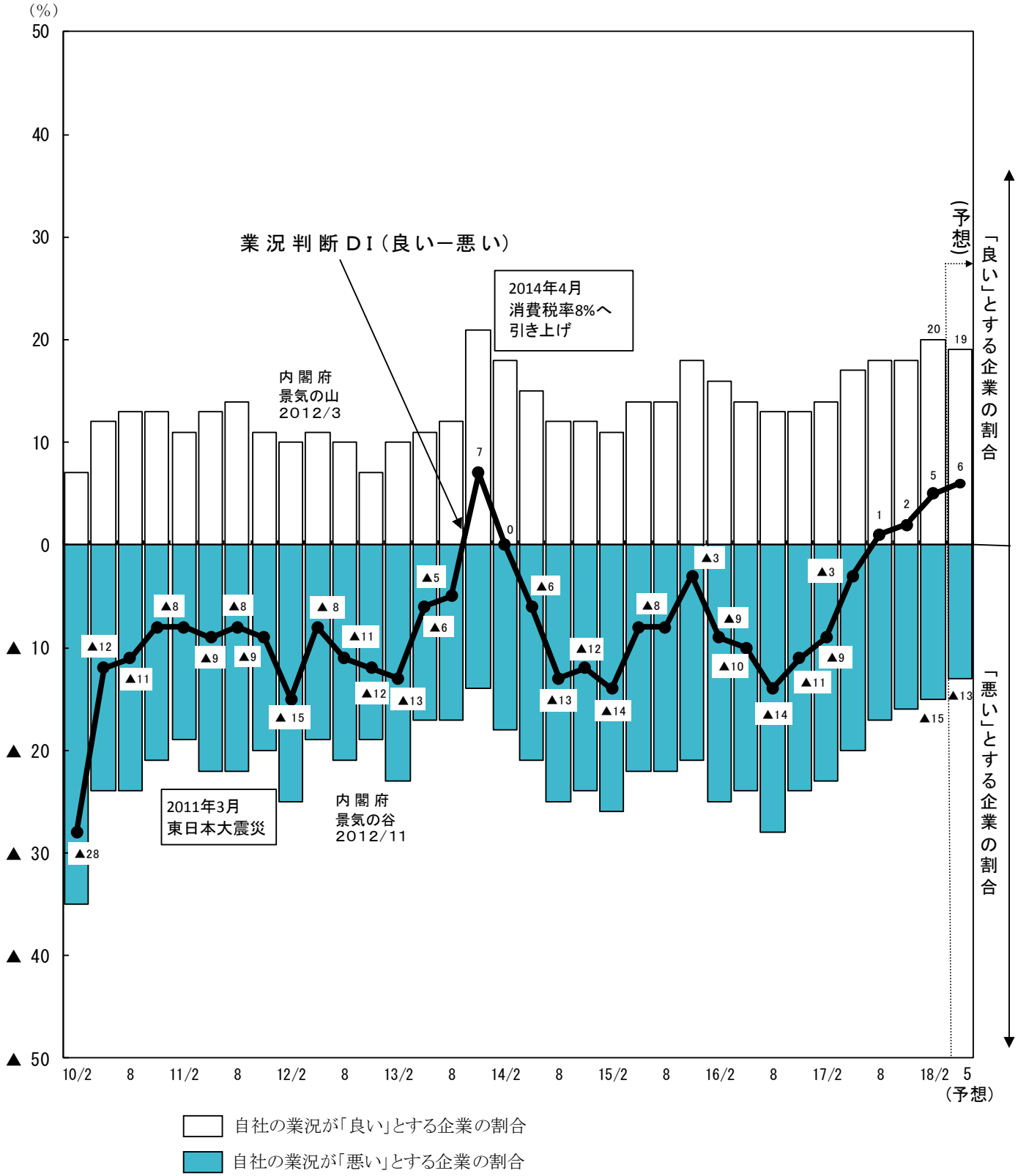
仕入価格ＤＩ（＋30→＋37）は全産業ベースで 7 ポイント上昇した。製造業（＋27→＋41）は 14 ポイントと大幅な上昇、非製造業（＋33→＋34）も大幅なプラス（「上昇」超）水準で推移するなど、仕入価格は上昇傾向を強めている。販売価格ＤＩ（＋3→＋6）は 3 ポイント上昇、2 期連続でプラス水準となった。製造業（▲2→＋2）は 4 ポイント改善してプラス水準に転じ、非製造業（＋9→＋11）もプラス幅を拡大するなど、徐々に価格引き上げが進んでいる。

売上高ＤＩ（±0→▲2）は、2 ポイント低下し 6 四半期ぶりに小幅悪化した。製造業（＋6→＋6）は横ばいで推移したものの、非製造業（▲6→▲9）は 3 ポイントの悪化でマイナス幅を拡大している。企業収益ＤＩ（▲4→▲4）は横ばいで推移した。製造業（±0→±0）が横ばいながら底固い水準を維持しているのに対し、非製造業（▲9→▲9）はマイナス（「悪い」超）水準で足踏みしており、やや明暗を分けている。

雇用ＤＩ（▲42→▲45）はマイナス（「不足」超）幅を 3 ポイント拡大し、雇用判断は一段と人手不足感を強めている。足許では人手不足感が顕著に業況感悪化に直結している業種はみられないが、仕入価格の上昇傾向と合わせ、先行きには経営圧迫要因として懸念される。製造業（▲42→▲45）、非製造業（▲42→▲46）ともに大幅なマイナス水準が続き、人員の逼迫状態が長期化している。設備投資ＤＩ（▲8→▲8）は引き続きマイナス（「抑制的」超）水準の中にあって横ばいで推移し、慎重姿勢が続く。製造業（▲1→▲3）は 2 ポイント悪化したものの、非製造業（▲14→▲14）は横ばいで推移した。一方、中小企業の実数調査をみると、17 年度実績見込みは引き続き減額となっているものの、新 18 年度設備投資計画は 2 年ぶりに前年比増額が示されるなど、漸く薄日が差す兆しがみられる。

資金繰りＤＩ（＋11→＋12）は、依然余裕含み状態が続いている。金融機関借入ＤＩ（▲8→▲13）は 5 ポイント、マイナス（「減少」超）幅を拡大し、根強い圧縮姿勢が続いている。

２．京都企業の業況判断ＤＩ推移
（「良い」企業の割合 ―「悪い」企業の割合）



３. 業 況 判 断

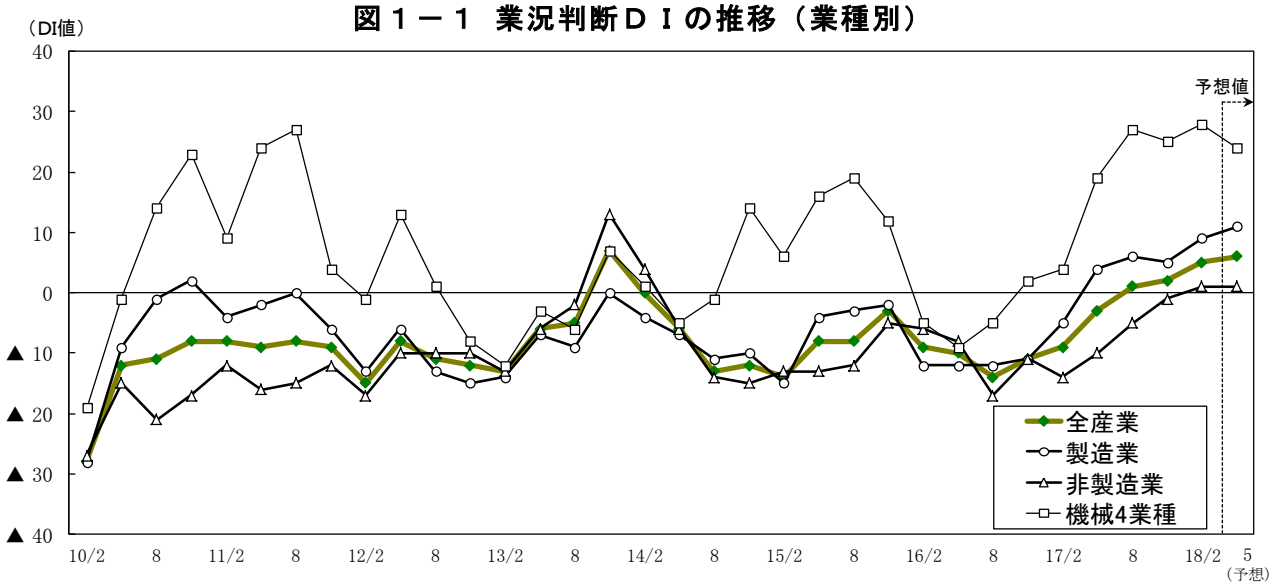
（１）京都企業の業況（現況）判断の特徴

○　京都企業の業況判断ＤＩ値（「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合）は前回 11 月調査の＋2 から 3 ポイント続伸して＋5 となった。6 四半期連続の改善とともに、水準はリーマンショック後の最高値（‘13 年 11 月の＋7）に迫る勢いで、京都企業の景況感は回復基調を確かなものとしている。製造業（＋5→＋9）は 4 ポイントの上昇で回復の勢いが再加速するとともに、非製造業（▲1→＋1）も 4 四半期連続の改善で、4 年ぶりにプラス圏に浮上している。

○　業種別にみると、製造業は、前回の＋5 から今回は＋9 へと 4 ポイント上昇して、回復の勢いが再加速している。機械 4 業種（＋25→＋28）が好調レベルを一段と拡大したほか、金属製品（＋9→＋24）や化学（＋20→＋36）の大幅な回復や、木材・木製品（▲29→▲14）、紙加工・印刷（▲32→▲20）の改善など、機械 4 業種以外でも力強く全体を押し上げている。14 業種中 9 業種で改善ないし続伸。悪化が 5 業種あるが、精密機械（＋41→＋40）は、1 ポイント低下も超高水準を保っているほか、プラスチック製品（＋13→±0）や窯業・土石（＋20→±0）も、ポイントは低下したとは言え、中立レベル（±0）を保つなど、水準は底固い業種が多くみられる。

○　非製造業は、前回の▲1 から今回の＋1 へ 2 ポイント改善、4 四半期連続の改善で、4 年ぶりにプラス圏へ浮上している。個別業種をみると、天候不順の影響もあり、食料品卸（＋17→±0）や小売業（▲16→▲15）でやや停滞が目立つものの、方向感は改善 4 業種、横ばい 5 業種、悪化は 1 業種にとどまる。不動産業（＋14→＋29）が堅調にプラス幅を拡大し、卸売業（5 業種）全体（＋3→＋3）や建設業（＋6→＋6）がプラス水準を維持し、サービス業（▲14→▲8）も改善に転じるなど、全体でのプラス水準浮上を下支えした。

図１－１　業況判断ＤＩの推移（業種別）

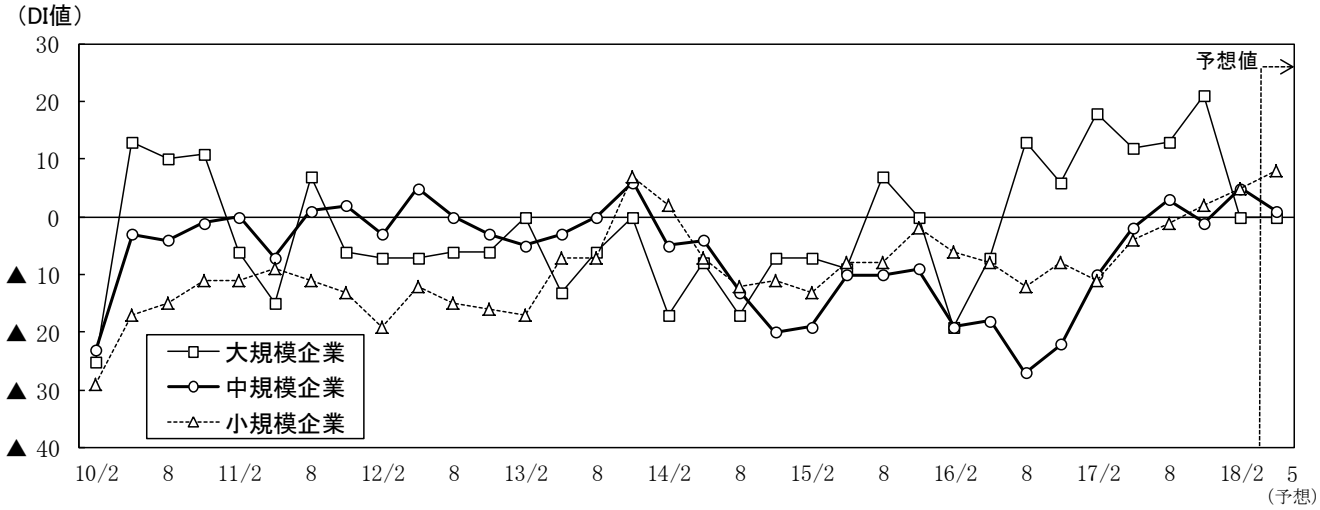


○　企業規模別にみると、大規模企業（＋21→±0）が中立水準まで後退したものの、中規模企業（▲1→＋5）がプラス水準に転じ、小規模企業（＋2→＋5）もプラス幅を拡大するなど、揃ってプラス圏を確保し、回復の裾野の広がりとともに、内容的には一段と力強さが加わっている（表 1）。

表１　業種別業況判断（総合判断）ＤＩの推移

	(社数)	2017年 5月	2017年 8月	2017年 11月	2018年 2月	(前回予想)	2018年 5月予想
全産業	(448)	▲ 3	1	2	5	(3)	6
製造業	(221)	4	6	5	9	(6)	11
和装繊維	(9)	▲ 33	▲ 38	▲ 22	▲ 11	(▲ 11)	▲ 11
その他繊維	(14)	▲ 27	▲ 36	▲ 20	▲ 36	(▲ 20)	▲ 21
金属製品	(25)	21	11	9	24	(9)	25
機械4業種	(78)	19	27	25	28	(25)	24
一般機械	(31)	17	27	27	29	(19)	19
電気機械	(27)	15	20	15	19	(20)	22
輸送機械	(5)	43	29	14	40	(0)	0
精密機械	(15)	20	35	41	40	(53)	47
食料品	(29)	7	▲ 4	0	▲ 7	(▲ 3)	7
木材・木製品	(7)	▲ 50	▲ 43	▲ 29	▲ 14	(0)	▲ 14
紙加工・印刷	(20)	▲ 33	6	▲ 32	▲ 20	(▲ 30)	▲ 10
化学	(11)	38	17	20	36	(10)	27
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	(7)	0	▲ 14	13	0	(0)	▲ 14
窯業・土石	(7)	17	17	20	0	(40)	29
その他製造	(14)	▲ 7	▲ 7	▲ 13	0	(▲ 8)	7
非製造業	(227)	▲ 10	▲ 5	▲ 1	1	(0)	1
卸売業	(72)	▲ 14	▲ 7	3	3	(0)	7
和装繊維卸	(6)	▲ 43	▲ 67	▲ 67	▲ 67	(▲ 50)	▲ 67
その他繊維卸	(11)	▲ 64	▲ 20	▲ 18	▲ 18	(▲ 27)	▲ 9
機械器具卸	(11)	23	8	23	36	(8)	36
食料品卸	(7)	14	0	17	0	(0)	0
その他卸	(37)	▲ 11	0	11	11	(14)	17
小売業	(33)	▲ 26	▲ 13	▲ 16	▲ 15	(3)	▲ 15
建設業	(50)	▲ 6	▲ 6	6	6	(2)	0
不動産業	(14)	0	13	14	29	(36)	21
運輸・倉庫業	(21)	5	9	5	5	(▲ 5)	0
サービス業	(37)	▲ 8	▲ 9	▲ 14	▲ 8	(▲ 15)	▲ 3
大規模企業	(12)	12	13	21	0	(21)	0
中規模企業	(100)	▲ 2	3	▲ 1	5	(▲ 3)	1
小規模企業	(336)	▲ 4	▲ 1	2	5	(4)	8

図１－２　業況判断ＤＩの推移（規模別）



（2）業況の先行き（3ヵ月後）の予想

先行き（3ヵ月後）見通しについては、全産業ベースで＋5から＋6へと1ポイント小幅続伸し、堅調にプラス（「良い」超）圏を維持するとしている。製造業（＋9→＋11）は2ポイント上昇でプラス幅を2桁に拡大し、非製造業（＋1→＋1）も底固くプラス圏を維持するとしている（表2）。

個別業種でみると、**製造業**では、一般機械（＋29→＋19）がプラス（「良い」超）幅を縮小するほか、輸送機械（＋40→±0）も大幅に後退するなど、機械4業種（＋28→＋24）が高水準も上昇一服を見込むほか、プラスチック製品（±0→▲14）がマイナス（「悪い」超）水準に転じるものの、食料品（▲7→＋7）や窯業・土石（±0→＋29）がプラス水準へと大幅な回復を見込み、紙加工・印刷（▲20→▲10）やその他繊維（▲36→▲21）が着実にマイナス幅を縮小するなど、全体では2ポイントの改善（続伸）を見込んでいる。

非製造業では、建設業（＋6→±0）や運輸・倉庫業（＋5→±0）がプラス水準を解消するほか、不動産業（＋29→＋21）も幾分プラス幅を縮小するものの、サービス業（▲8→▲3）やその他繊維卸（▲18→▲9）がマイナス幅を縮小するほか、その他卸（＋11→＋17）がプラス幅の拡大を見込むなど、全体では横ばいでプラス圏（＋1）を維持するとしている。小売業（▲15→▲15）はなお足踏みが続くが、卸売業（5業種）全体（＋3→＋7）では一段の改善を見込んでいる。

表２　業況の先行き（3ヵ月後）の予想

	2月実績	3ヵ月後予想	
全産業	5	(6)	↗
製造業	9	(11)	↗
和装繊維	▲ 11	(▲ 11)	→
その他繊維	▲ 36	(▲ 21)	↑
金属製品	24	(25)	↗
機械4業種	28	(24)	↘
一般機械	29	(19)	↓
電気機械	19	(22)	↗
輸送機械	40	(0)	↓
精密機械	40	(47)	↗
食料品	▲ 7	(7)	↑
木材・木製品	▲ 14	(▲ 14)	→
紙加工・印刷	▲ 20	(▲ 10)	↑
化学	36	(27)	↘
プラスチック製品	0	(▲ 14)	↓
窯業・土石	0	(29)	↑
その他製造	0	(7)	↗

	2月実績	3ヵ月後予想	
非製造業	1	(1)	→
卸売業	3	(7)	↗
和装繊維卸	▲ 67	(▲ 67)	→
その他繊維卸	▲ 18	(▲ 9)	↗
機械器具卸	36	(36)	→
食料品卸	0	(0)	→
その他卸	11	(17)	↗
小売業	▲ 15	(▲ 15)	→
建設業	6	(0)	↘
不動産業	29	(21)	↘
運輸・倉庫業	5	(0)	↘
サービス業	▲ 8	(▲ 3)	↗

↑ ：10ポイント以上改善
↗ ：1～9ポイント改善
→ ：横這い
↘ ：1～9ポイント悪化
↓ ：10ポイント以上悪化

（3）企業活動の状況

企業の具体的な活動状況をみると、製造業と非製造業でやや内容を異にする。

製造業では、受注が一段と拡大傾向にあり、操業度も高水準を維持することから、仕入・販売価格のギャップは大きいものの、数量効果を背景に売上・収益判断も底固い水準をキープしており、総合判断を押し上げている。

一方、非製造業では、受注・需要判断が足踏みしており、販売価格は改善傾向にあるものの、数量効果を期待しにくいため、売上、収益判断ともにやや足踏み状態にある。

こうしたなかで、在庫判断は、製造業、非製造業ともに適正レベルを維持しているものの、一部では在庫不足感に悩む業種も見うけられる。雇用判断は一段と人手不足感を強めている。足許では人手不足感が顕著に景況悪化に直結している業種はみられないが、仕入れ価格の上昇傾向と合わせ、先行きには経営圧迫要因としての懸念が残る。また、設備投資姿勢は引き続きマイナス（「抑制的」超）水準のなかにあって、横ばいで推移し慎重姿勢が続く。また、資金繰り状況については引き続き余裕含みの状態が継続しており、金融機関からの借入姿勢については根強い圧縮姿勢を一段と強めている（表 3）。

表３　項目別ＤＩ値の推移（操業度については製造業のみ）

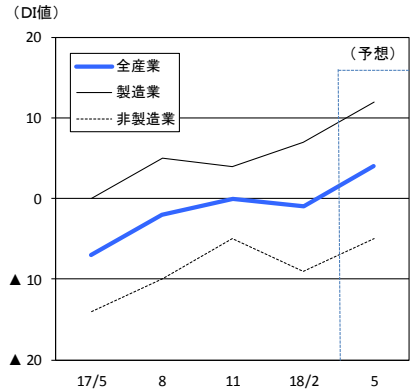
	全産業			製造業			非製造業		
	2017年	2018年		2017年	2018年		2017年	2018年	
	11月	2月（前回比）	5月予想（前回比）	11月	2月（前回比）	5月予想（前回比）	11月	2月（前回比）	5月予想（前回比）
業況判断（総合判断）（良い－悪い）	2	5（ ＋3 ）	6（ ＋1 ）	5	9（ ＋4 ）	11（ ＋2 ）	▲ 1	1（ ＋2 ）	1（ ±0 ）
① 受注・需要（強い－弱い）	0	▲ 1（ ▲ 1 ）	4（ ＋5 ）	4	7（ ＋3 ）	12（ ＋5 ）	▲ 5	▲ 9（ ▲ 4 ）	▲ 5（ ＋4 ）
② 操業度（製造業のみ）（高水準－低水準）	11	10（ ▲ 1 ）	12（ ＋2 ）	11	10（ ▲ 1 ）	12（ ＋2 ）			
③ 在庫水準（過剰－不足）	3	1（ ▲ 2 ）	▲ 3（ ▲ 4 ）	4	1（ ▲ 3 ）	▲ 2（ ▲ 3 ）	3	1（ ▲ 2 ）	▲ 3（ ▲ 4 ）
④ 仕入価格（上昇－下落）	30	37（ ＋7 ）	36（ ▲ 1 ）	27	41（ ＋14 ）	39（ ▲ 2 ）	33	34（ ＋1 ）	34（ ±0 ）
⑤ 販売価格（上昇－下落）	3	6（ ＋3 ）	7（ ＋1 ）	▲ 2	2（ ＋4 ）	3（ ＋1 ）	9	11（ ＋2 ）	10（ ▲ 1 ）
⑥ 売上高（強含み－弱含み）	0	▲ 2（ ▲ 2 ）	0（ ＋2 ）	6	6（ ±0 ）	8（ ＋2 ）	▲ 6	▲ 9（ ▲ 3 ）	▲ 7（ ＋2 ）
⑦ 企業収益（良い－悪い）	▲ 4	▲ 4（ ±0 ）	▲ 3（ ＋1 ）	0	0（ ±0 ）	1（ ＋1 ）	▲ 9	▲ 9（ ±0 ）	▲ 7（ ＋2 ）
⑧ 雇用人員（過剰－不足）	▲ 42	▲ 45（ ▲ 3 ）	▲ 41（ ＋4 ）	▲ 42	▲ 45（ ▲ 3 ）	▲ 40（ ＋5 ）	▲ 42	▲ 46（ ▲ 4 ）	▲ 42（ ＋4 ）
⑨ 設備投資姿勢（積極的－抑制的）	▲ 8	▲ 8（ ±0 ）	▲ 11（ ▲ 3 ）	▲ 1	▲ 3（ ▲ 2 ）	▲ 7（ ▲ 4 ）	▲ 14	▲ 14（ ±0 ）	▲ 15（ ▲ 1 ）
⑩ 資金繰り（余裕－逼迫）	11	12（ ＋1 ）	10（ ▲ 2 ）	15	18（ ＋3 ）	15（ ▲ 3 ）	6	7（ ＋1 ）	4（ ▲ 3 ）
⑪ 金融機関借入増減（増加－減少）	▲ 8	▲ 13（ ▲ 5 ）	▲ 15（ ▲ 2 ）	▲ 8	▲ 17（ ▲ 9 ）	▲ 21（ ▲ 4 ）	▲ 7	▲ 10（ ▲ 3 ）	▲ 10（ ±0 ）

① 製品・商品の受注・需要 （「強い」－「弱い」）

製品・商品の受注・需要判断ＤＩ値（「強い」－「弱い」）は、前回の±0 から今回▲1 へ小幅に 1 ポイント低下した。製造業（＋4→＋7）は 3 ポイント上昇し、安定したプラス（「強い」超）水準を維持した半面、非製造業（▲5→▲9）は 4 ポイント悪化し、マイナス（「弱い」超）幅を拡大した。

製造業では、食料品（▲7→▲14）がマイナス幅を拡大し、窯業・土石（±0→▲14）がマイナス水準に転じたものの、電気機械（＋15→＋30）や精密機械（＋35→＋47）が大幅にプラス幅を拡大し、一般機械（＋24→＋29）も大幅なプラス水準で推移するなど、機械 4 業種（＋23→＋32）を中心に一段の改善がみられたほか、紙加工・印刷（▲25→▲10）は大幅にマイナス幅を縮小した。

図３－① 製品・商品の受注・需要



一方、非製造業では、機械器具卸（＋15→＋36）がプラス幅を大幅に拡大したものの、小売業（▲23→▲36）やその他繊維卸（▲27→▲45）が大幅な悪化で低迷したほか、食料品卸（＋17→▲14）や不動産業（±0→▲14）がマイナス水準に転じるなど、10 業種中 5 業種において悪化や低下が目立った。

表３－① 製品・商品の受注・需要 （「強い」－「弱い」）

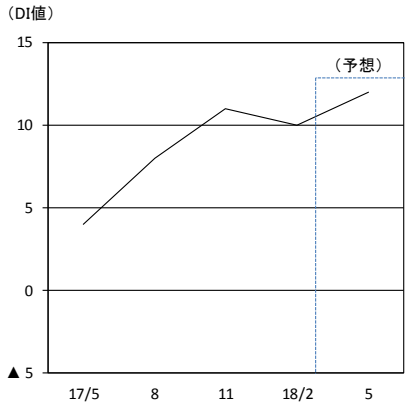
	(社数)	2017年 5月	2017年 8月	2017年 11月	2018年 2月	(前回比)	2018年 5月予想
全産業	(442)	▲ 7	▲ 2	0	▲ 1	(▲ 1)	4
製造業	(221)	0	5	4	7	(＋3)	12
和装繊維	(9)	▲ 33	▲ 38	0	0	(±0)	0
その他繊維	(14)	▲ 27	▲ 36	▲ 31	▲ 36	(▲ 5)	▲ 14
金属製品	(25)	8	22	22	16	(▲ 6)	32
機械4業種	(78)	19	33	23	32	(＋9)	29
一般機械	(31)	17	27	24	29	(＋5)	29
電気機械	(27)	11	24	15	30	(＋15)	19
輸送機械	(5)	14	38	14	20	(＋6)	20
精密機械	(15)	40	53	35	47	(＋12)	53
食料品	(29)	7	0	▲ 7	▲ 14	(▲ 7)	0
木材・木製品	(7)	▲ 83	▲ 86	▲ 57	▲ 57	(±0)	▲ 43
紙加工・印刷	(20)	▲ 29	▲ 22	▲ 25	▲ 10	(＋15)	▲ 14
化学	(11)	23	8	20	18	(▲ 2)	9
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	(7)	25	▲ 29	13	14	(＋1)	0
窯業・土石	(7)	▲ 17	▲ 33	0	▲ 14	(▲ 14)	14
その他製造	(14)	▲ 36	0	▲ 7	0	(＋7)	7
非製造業	(221)	▲ 14	▲ 10	▲ 5	▲ 9	(▲ 4)	▲ 5
卸売業	(72)	▲ 18	▲ 17	▲ 3	▲ 6	(▲ 3)	0
和装繊維卸	(6)	▲ 63	▲ 83	▲ 83	▲ 67	(＋16)	▲ 67
その他繊維卸	(11)	▲ 64	▲ 40	▲ 27	▲ 45	(▲ 18)	▲ 27
機械器具卸	(11)	23	0	15	36	(＋21)	36
食料品卸	(7)	14	▲ 14	17	▲ 14	(▲ 31)	0
その他卸	(37)	▲ 14	▲ 6	8	5	(▲ 3)	8
小売業	(33)	▲ 19	▲ 13	▲ 23	▲ 36	(▲ 13)	▲ 21
建設業	(50)	▲ 13	▲ 10	▲ 4	▲ 2	(＋2)	▲ 12
不動産業	(14)	0	20	0	▲ 14	(▲ 14)	▲ 7
運輸・倉庫業	(17)	0	0	6	6	(±0)	17
サービス業	(35)	▲ 16	▲ 9	▲ 3	▲ 3	(±0)	3
大規模企業	(11)	13	33	25	0	(▲ 25)	▲ 9
中規模企業	(97)	▲ 6	▲ 5	▲ 2	4	(＋6)	3
小規模企業	(334)	▲ 8	▲ 3	▲ 1	▲ 2	(▲ 1)	4

② 操業度（「高水準」－「低水準」）～製造業のみ～

操業度判断ＤＩ値（「高水準」－「低水準」、製造業のみ）は、前回の＋11 から今回は＋10へと小幅に1ポイント低下したものの、4四半期連続で堅調レベルのプラス（「高水準」超）水準を維持している。

業種別にみると、機械4業種（＋24→＋24）では、一般機械（＋27→＋13）が大幅にプラス幅を縮小したほか、輸送機械（±0→▲20）がマイナス（「低水準」超）水準に転じたものの、精密機械（＋29→＋47）や電気機械（＋23→＋33）が高水準のプラスレベルで推移し、4業種平均（＋24→＋24）では高いレベルの操業度を維持している。

図３－② 操業度



機械 4 業種以外では、食料品（＋10→▲10）が天候不順もあってマイナス水準に転じたほか、その他繊維（▲19→▲36）が大幅に悪化しているものの、紙加工・印刷（▲20→▲5）がマイナス幅を大幅に縮小し、木材・木製品（▲29→±0）が中立水準まで回復したほか、プラスチック製品（＋13→＋29）、窯業・土石（±0→＋14）は高レベルのプラス水準を確保している。

表３－② 操業度（「高水準」－「低水準」）～製造業のみ～

	(社数)	2017年 5月	2017年 8月	2017年 11月	2018年 2月	(前回比)	2018年 5月予想
製造業	(221)	4	8	11	10	(▲1)	12
和装繊維	(9)	▲33	▲25	▲11	▲11	(±0)	0
その他繊維	(14)	▲20	▲14	▲19	▲36	(▲17)	▲36
金属製品	(25)	21	7	22	20	(▲2)	24
機械4業種	(78)	19	31	24	24	(±0)	23
一般機械	(31)	21	33	27	13	(▲14)	23
電気機械	(27)	19	28	23	33	(＋10)	19
輸送機械	(5)	14	0	0	▲20	(▲20)	▲20
精密機械	(15)	20	47	29	47	(＋18)	47
食料品	(29)	10	0	10	▲10	(▲20)	3
木材・木製品	(7)	▲67	▲29	▲29	0	(＋29)	0
紙加工・印刷	(20)	▲24	▲22	▲20	▲5	(＋15)	0
化学	(11)	23	25	40	45	(＋5)	36
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	(7)	13	▲29	13	29	(＋16)	0
窯業・土石	(7)	▲17	▲17	0	14	(＋14)	14
その他製造	(14)	▲7	7	7	0	(▲7)	7

③在 庫（「過剰」―「不足」）

在庫判断ＤＩ値（「過剰」―「不足」）は、前回の＋3 から今回＋1 と「過剰」超幅を 2 ポイント縮小した。製造業（＋4→＋1）、非製造業（＋3→＋1）ともに適正レベルを維持しているものの、一部では在庫不足感に悩む業種も見うけられる。

製造業では、精密機械（▲12→±0）や金属製品（▲4→±0）が中立水準を回復し、電気機械（＋8→±0）が過剰感を解消するなど、適正レベルを確保している。紙加工・印刷（＋20→＋10）もプラス（「過剰」超）幅を縮小している半面、プラスチック製品（±0→▲14）や木材・木製品（±0→▲14）は逆にかなりの不足水準へと転じた。

また、非製造業では、サービス業（▲7→＋10）がプラス水準に転じ、その他繊維卸（＋18→＋45）も大幅な過剰超水準で推移したものの、建設業（＋5→▲5）や小売業（±0→▲6）が不足超水準に転じたほか、食料品卸（＋17→±0）や機械器具卸（＋15→±0）が適正レベルへ改善している。なお、不動産業（▲50）は慢性的な在庫不足に悩まされている。

図３－③ 在庫

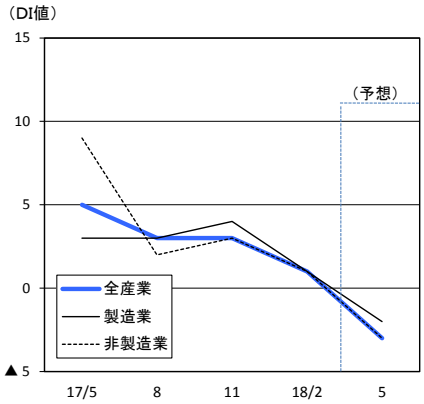


表３－③ 在庫（「過剰」－「不足」）

	(社数)	2017年 5月	2017年 8月	2017年 11月	2018年 2月	(前回比)	2018年 5月予想
全 産 業	(424)	5	3	3	1	(▲2)	▲3
製造業	(218)	3	3	4	1	(▲3)	▲2
和装繊維	(8)	50	29	25	25	(±0)	25
その他繊維	(14)	0	7	13	21	(＋8)	14
金属製品	(25)	▲17	▲4	▲4	0	(＋4)	▲12
機械4業種	(76)	4	▲1	▲1	▲4	(▲3)	▲4
一般機械	(29)	▲4	▲10	▲3	▲10	(▲7)	0
電気機械	(27)	8	16	8	0	(▲8)	▲7
輸送機械	(5)	0	0	0	0	(±0)	0
精密機械	(15)	13	▲12	▲12	0	(＋12)	▲7
食料品	(28)	7	4	10	11	(＋1)	4
木材・木製品	(7)	▲17	0	0	▲14	(▲14)	0
紙加工・印刷	(21)	14	11	20	10	(▲10)	10
化学	(11)	▲15	0	▲30	▲18	(＋12)	▲27
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	(7)	13	14	0	▲14	(▲14)	▲14
窯業・土石	(7)	17	17	0	0	(±0)	▲14
その他製造	(14)	▲7	0	13	0	(▲13)	0
非製造業	(206)	9	2	3	1	(▲2)	▲3
卸売業	(72)	22	17	18	14	(▲4)	11
和装繊維卸	(6)	25	67	33	50	(＋17)	33
その他繊維卸	(11)	36	30	18	45	(＋27)	27
機械器具卸	(11)	38	15	15	0	(▲15)	9
食料品卸	(7)	14	▲14	17	0	(▲17)	29
その他卸	(37)	11	11	16	5	(▲11)	0
小売業	(33)	6	▲6	0	▲6	(▲6)	▲9
建設業	(44)	2	2	5	▲5	(▲10)	0
不動産業	(14)	▲30	▲33	▲50	▲50	(±0)	▲57
運輸・倉庫業	(14)	7	6	0	0	(±0)	0
サービス業	(29)	0	▲7	▲7	10	(＋17)	▲14
大規模企業	(11)	0	▲8	▲8	0	(＋8)	0
中規模企業	(94)	12	11	10	12	(＋2)	7
小規模企業	(319)	4	1	2	▲2	(▲4)	▲6

④ 仕入価格（「上昇」―「下落」）

仕入価格判断ＤＩ値(「上昇」－「下落」)は、全産業ベースで前回＋30 から今回＋37 へと 7 ポイント上昇した。製造業(＋27→＋41)は 14 ポイントと大幅な上昇、非製造業(＋33→＋34)も大幅なプラス(「上昇」超)水準で推移し、ともに価格上昇傾向を一段と強めている。

製造業では、一般機械(＋21→＋45)や精密機械(＋6→＋40)など、機械 4 業種(＋16→＋38)が大幅に「上昇」超幅を拡大したほか、プラスチック製品(＋13→＋43)や窯業・土石(＋20→＋43)でも大幅に上昇するなど、14 業種中 13 業種とほとんどの業種で仕入価格上昇傾向を強めている。

非製造業では、小売業(＋35→＋24)や食料品卸(＋67→＋29)が大幅に「上昇」超幅を縮小したほか、機械器具卸(＋15→±0)が落ち着きを取り戻しているが、運輸・倉庫業(＋50→＋63)やサービス業(＋25→＋32)、その他繊維卸(＋27→＋45)などが「上昇」超幅を大幅に拡大している。

図３－④ 仕入価格

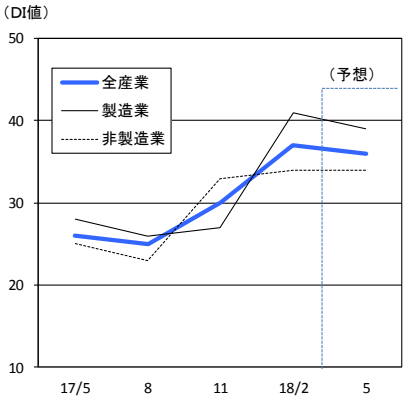


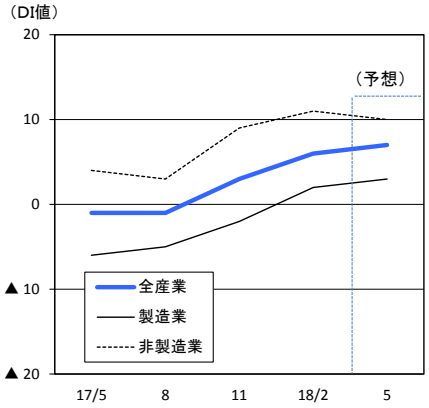
表３－④ 仕入価格（「上昇」－「下落」）

	(社数)	2017年 5月	8月	11月	2018年 2月	(前回比)	5月予想
全 産 業	(438)	**26**	**25**	**30**	**37**	(＋7)	**36**
製造業	(221)	**28**	**26**	**27**	**41**	(＋14)	**39**
和装繊維	(9)	22	38	56	**67**	(＋11)	56
その他繊維	(14)	13	14	19	**36**	(＋17)	50
金属製品	(25)	46	37	48	**48**	(±0)	40
機械4業種	(77)	23	25	16	**38**	(＋22)	33
一般機械	(31)	28	33	21	**45**	(＋24)	40
電気機械	(26)	19	17	12	**27**	(＋15)	27
輸送機械	(5)	29	25	29	**40**	(＋11)	40
精密機械	(15)	20	24	6	**40**	(＋34)	27
食料品	(29)	40	43	40	**48**	(＋8)	41
木材･木製品	(7)	33	17	29	**57**	(＋28)	57
紙加工･印刷	(21)	10	11	25	**24**	(▲1)	29
化学	(11)	38	17	40	**55**	(＋15)	55
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	(7)	38	14	13	**43**	(＋30)	43
窯業･土石	(7)	0	0	20	**43**	(＋23)	71
その他製造	(14)	33	36	20	**29**	(＋9)	21
非製造業	(217)	**25**	**23**	**33**	**34**	(＋1)	**34**
卸売業	(72)	19	25	36	**36**	(±0)	38
和装繊維卸	(6)	50	67	67	**67**	(±0)	83
その他繊維卸	(11)	▲9	30	27	**45**	(＋18)	45
機械器具卸	(11)	8	8	15	**0**	(▲15)	0
食料品卸	(7)	29	71	67	**29**	(▲38)	14
その他卸	(37)	23	14	35	**41**	(＋6)	43
小売業	(33)	16	25	35	**24**	(▲11)	30
建設業	(49)	27	18	26	**29**	(＋3)	27
不動産業	(13)	50	21	31	**23**	(▲8)	23
運輸･倉庫業	(19)	42	25	50	**63**	(＋13)	58
サービス業	(31)	23	21	25	**32**	(＋7)	29
大規模企業	(11)	13	23	17	**18**	(＋1)	27
中規模企業	(99)	20	16	23	**34**	(＋11)	29
小規模企業	(328)	29	27	33	**39**	(＋6)	39

⑤ 販売価格（「上昇」―「下落」）

販売価格判断ＤＩ値（「上昇」―「下落」）は、前回の＋3から今回は＋6と3ポイント上昇、2 期連続でプラス（「上昇」超）水準となった。仕入価格の上昇傾向に伴って、販売価格にも徐々に引き上げの動きが進みつつある。製造業（▲2→＋2）は4ポイント改善してプラス（「上昇」超）水準に転じ、非製造業（＋9→＋11）も2ポイント、プラス幅を拡大し、着実な価格引き上げが実りつつある。

図３－⑤ 販売価格



製造業では、電気機械（▲15→▲19）や輸送機械（▲14→▲20）がマイナス（「下落」超）水準での推移が続くものの、紙加工・印刷（▲15→±0）がマイナス水準を解消したほか、化学（▲10→＋9）やプラスチック製品（±0→＋14）はプラス水準に転じた。

非製造業では、サービス業（＋10→▲3）がマイナス水準に転じ、運輸・倉庫業（＋6→±0）が幾分軟化したものの、その他卸（＋14→＋22）や建設業（＋4→＋11）、小売業（＋10→＋15）がプラス幅を拡大し、機械器具卸（▲8→＋9）もプラス水準に転じるなど、価格引き上げの動きは徐々に広がりをみせている。

表３－⑤ 販売価格（「上昇」－「下落」）

	(社数)	2017年 5月	2017年 8月	2017年 11月	2018年 2月	(前回比)	2018年 5月予想
全 産 業	(437)	▲ 1	▲ 1	3	6	(＋3)	7
製造業	(222)	▲ 6	▲ 5	▲ 2	2	(＋4)	3
和装繊維	(9)	0	13	11	22	(＋11)	22
その他繊維	(14)	▲ 7	0	0	0	(±0)	7
金属製品	(25)	▲ 8	▲ 11	9	8	(▲ 1)	0
機械4業種	(78)	▲ 6	▲ 8	▲ 7	▲ 8	(▲ 1)	▲ 5
一般機械	(31)	0	▲ 7	▲ 6	▲ 3	(＋3)	0
電気機械	(27)	▲ 19	▲ 17	▲ 15	▲ 19	(▲ 4)	▲ 15
輸送機械	(5)	0	0	▲ 14	▲ 20	(▲ 6)	▲ 20
精密機械	(15)	0	0	6	7	(＋1)	7
食料品	(29)	3	4	7	7	(±0)	3
木材・木製品	(7)	0	▲ 14	0	0	(±0)	14
紙加工・印刷	(21)	▲ 19	0	▲ 15	0	(＋15)	5
化学	(11)	▲ 8	▲ 8	▲ 10	9	(＋19)	0
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	(7)	▲ 13	▲ 29	0	14	(＋14)	0
窯業・土石	(7)	0	0	0	0	(±0)	14
その他製造	(14)	▲ 7	8	7	14	(＋7)	29
非製造業	(215)	4	3	9	11	(＋2)	10
卸売業	(72)	1	6	8	18	(＋10)	15
和装繊維卸	(6)	0	0	0	0	(±0)	0
その他繊維卸	(11)	0	30	27	36	(＋9)	36
機械器具卸	(11)	▲ 8	▲ 8	▲ 8	9	(＋17)	0
食料品卸	(7)	▲ 14	14	▲ 17	0	(＋17)	0
その他卸	(37)	9	3	14	22	(＋8)	19
小売業	(33)	6	0	10	15	(＋5)	12
建設業	(46)	0	6	4	11	(＋7)	15
不動産業	(14)	27	13	21	7	(▲ 14)	7
運輸・倉庫業	(19)	0	▲ 5	6	0	(▲ 6)	0
サービス業	(31)	7	▲ 3	10	▲ 3	(▲ 13)	▲ 3
大規模企業	(11)	▲ 13	0	▲ 8	0	(＋8)	▲ 18
中規模企業	(99)	▲ 8	▲ 5	▲ 5	0	(＋5)	▲ 2
小規模企業	(327)	1	1	6	8	(＋2)	10

⑥ 売上高（「強含み」―「弱含み」）

売上高判断ＤＩ値（「強含み」―「弱含み」）は、前回±0 から今回は▲2 へと 6 四半期ぶりに 2 ポイント悪化しているが、製造業と非製造業で明暗を分けている。すなわち、製造業（＋6→＋6）は受注の拡大による数量効果を伴って、横ばいながら堅調レベルを維持しているのに対し、非製造業（▲6→▲9）は需要動向の停滞を背景に、足元の売上高判断も 3 ポイント悪化して、マイナス（「弱含み」超）水準に甘んじている。

製造業では、プラスチック製品（＋25→▲14）や窯業・土石（±0→▲14）がマイナス水準に転じたものの、木材・木製品（▲57→▲29）が大幅にマイナス幅を縮小したほか、化学（＋10→＋27）が大幅にプラス（「強含み」超）幅を拡大し、精密機械（＋41→＋47）をはじめ、機械 4 業種（＋28→＋27）が大幅なプラス水準で推移している。

また、非製造業では、機械器具卸（＋8→＋55）が大幅にプラス幅を拡大したものの、食料品卸（±0→▲43）が大幅なマイナス水準に転じたほか、小売業（▲27→▲42）や建設業（▲6→▲16）がマイナス幅を拡大している。

図３－⑥ 売上高

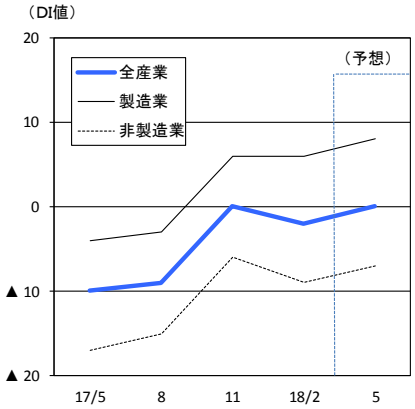


表３－⑥ 売上高（「強含み」－「弱含み」）

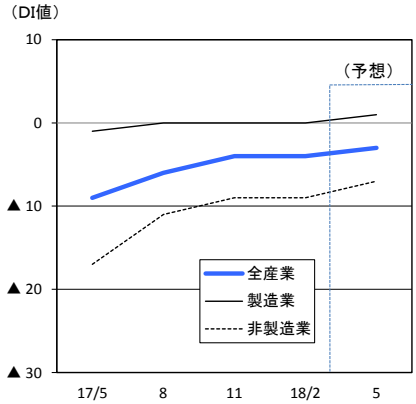
	(社数)	2017年 5月	2017年 8月	2017年 11月	2018年 2月	2018年 (前回比)	2018年 5月予想
全 産 業	(448)	▲ 10	▲ 9	0	▲ 2	(▲ 2)	0
製造業	(221)	▲ 4	▲ 3	6	6	(±0)	8
和装繊維	(9)	▲ 44	▲ 63	▲ 11	0	(＋11)	0
その他繊維	(14)	▲ 33	▲ 57	▲ 31	▲ 43	(▲ 12)	▲ 21
金属製品	(25)	4	▲ 7	30	24	(▲ 6)	16
機械4業種	(78)	14	25	28	27	(▲ 1)	21
一般機械	(31)	3	23	27	23	(▲ 4)	20
電気機械	(27)	19	16	19	19	(±0)	7
輸送機械	(5)	14	25	29	40	(＋11)	0
精密機械	(15)	27	41	41	47	(＋6)	53
食料品	(28)	7	▲ 11	▲ 13	▲ 18	(▲ 5)	▲ 4
木材・木製品	(7)	▲ 67	▲ 57	▲ 57	▲ 29	(＋28)	▲ 14
紙加工・印刷	(21)	▲ 38	0	▲ 5	▲ 10	(▲ 5)	▲ 10
化学	(11)	23	17	10	27	(＋17)	18
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	(7)	13	▲ 29	25	▲ 14	(▲ 39)	0
窯業・土石	(7)	▲ 17	▲ 17	0	▲ 14	(▲ 14)	29
その他製造	(14)	▲ 33	▲ 21	▲ 27	7	(＋34)	0
非製造業	(227)	▲ 17	▲ 15	▲ 6	▲ 9	(▲ 3)	▲ 7
卸売業	(72)	▲ 26	▲ 23	▲ 4	▲ 3	(＋1)	0
和装繊維卸	(6)	▲ 50	▲ 100	▲ 67	▲ 67	(±0)	▲ 67
その他繊維卸	(11)	▲ 64	▲ 40	▲ 27	▲ 18	(＋9)	▲ 9
機械器具卸	(11)	8	0	8	55	(＋47)	36
食料品卸	(7)	0	▲ 29	0	▲ 43	(▲ 43)	▲ 29
その他卸	(37)	▲ 26	▲ 11	8	3	(▲ 5)	8
小売業	(33)	▲ 32	▲ 28	▲ 27	▲ 42	(▲ 15)	▲ 27
建設業	(50)	▲ 12	▲ 16	▲ 6	▲ 16	(▲ 10)	▲ 14
不動産業	(14)	0	7	29	29	(±0)	7
運輸・倉庫業	(21)	10	5	0	0	(±0)	0
サービス業	(37)	▲ 11	▲ 11	▲ 12	▲ 3	(＋9)	▲ 3
大規模企業	(13)	12	7	14	▲ 8	(▲ 22)	▲ 23
中規模企業	(100)	▲ 10	▲ 4	1	6	(＋5)	1
小規模企業	(335)	▲ 11	▲ 11	▲ 1	▲ 4	(▲ 3)	1

⑦ 企業収益（「良い」―「悪い」）

企業収益判断ＤＩ値（「良い」―「悪い」）は、前回の▲4 から今回も▲4 と横ばいで推移した。製造業（±0→±0）が横ばいながら底固い水準を維持しているのに対し、非製造業（▲9→▲9）はマイナス（「悪い」超）水準で足踏みしている。

製造業では、電気機械（＋8→▲4）が小幅ながらマイナス水準に転じ、プラスチック製品（＋38→＋14）や、窯業・土石（＋20→±0）がプラス（「良い」超）幅を縮小したものの、化学（±0→＋27）や食料品（▲3→＋7）がプラス水準に転じたほか、精密機械（＋24→＋40）がプラス幅を大幅に拡大し、金属製品（▲4→±0）もマイナス水準を解消した。

図３－⑦ 企業収益



また、非製造業では、運輸・倉庫業（▲5→▲30）や食料品卸（▲33→▲43）が大幅にマイナス幅を拡大したほか、その他卸（＋3→±0）もプラス水準を解消したものの、建設業（▲13→▲6）がマイナス幅を縮小したほか、機械器具卸（＋15→＋45）がプラス幅を大幅に拡大し、その他繊維卸（▲9→±0）はマイナス水準を解消した。

表３－⑦ 企業収益（「良い」－「悪い」）

	(社数)	2017年 5月	2017年 8月	2017年 11月	2018年 2月	(前回比)	2018年 5月予想
全産業	(446)	▲ 9	▲ 6	▲ 4	▲ 4	(±0)	▲ 3
製造業	(220)	▲ 1	0	0	0	(±0)	1
和装繊維	(9)	▲ 22	▲ 25	▲ 11	0	(＋11)	0
その他繊維	(14)	▲ 47	▲ 21	▲ 25	▲ 36	(▲ 11)	▲ 29
金属製品	(25)	13	▲ 4	▲ 4	0	(＋4)	4
機械4業種	(78)	4	14	16	13	(▲ 3)	12
一般機械	(31)	0	10	18	13	(▲ 5)	13
電気機械	(27)	4	0	8	▲ 4	(▲ 12)	4
輸送機械	(5)	14	25	14	20	(＋6)	0
精密機械	(15)	7	35	24	40	(＋16)	27
食料品	(28)	3	▲ 4	▲ 3	7	(＋10)	▲ 4
木材･木製品	(7)	▲ 33	▲ 43	▲ 29	▲ 43	(▲ 14)	▲ 29
紙加工･印刷	(20)	▲ 19	▲ 17	▲ 25	▲ 30	(▲ 5)	▲ 24
化学	(11)	31	17	0	27	(＋27)	18
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	(7)	13	▲ 14	38	14	(▲ 24)	0
窯業･土石	(7)	17	17	20	0	(▲ 20)	29
その他製造	(14)	▲ 7	▲ 7	▲ 13	▲ 14	(▲ 1)	0
非製造業	(226)	▲ 17	▲ 11	▲ 9	▲ 9	(±0)	▲ 7
卸売業	(72)	▲ 16	▲ 15	▲ 5	▲ 3	(＋2)	3
和装繊維卸	(6)	▲ 25	▲ 67	▲ 67	▲ 67	(±0)	▲ 33
その他繊維卸	(11)	▲ 55	▲ 10	▲ 9	0	(＋9)	▲ 9
機械器具卸	(11)	15	▲ 15	15	45	(＋30)	36
食料品卸	(7)	▲ 14	▲ 14	▲ 33	▲ 43	(▲ 10)	▲ 14
その他卸	(37)	▲ 14	▲ 9	3	0	(▲ 3)	5
小売業	(33)	▲ 16	▲ 9	▲ 29	▲ 24	(＋5)	▲ 15
建設業	(50)	▲ 24	▲ 10	▲ 13	▲ 6	(＋7)	▲ 8
不動産業	(14)	0	13	36	21	(▲ 15)	▲ 7
運輸･倉庫業	(20)	▲ 10	▲ 9	▲ 5	▲ 30	(▲ 25)	▲ 33
サービス業	(37)	▲ 16	▲ 14	▲ 11	▲ 11	(±0)	▲ 3
大規模企業	(13)	6	13	14	▲ 15	(▲ 29)	▲ 15
中規模企業	(99)	▲ 4	▲ 2	▲ 5	▲ 3	(＋2)	3
小規模企業	(334)	▲ 11	▲ 7	▲ 5	▲ 4	(＋1)	▲ 5

⑧ 雇　用（「過剰」―「不足」）

雇用判断ＤＩ値（「過剰」―「不足」）は、前回▲42 から今回▲45 と 3 ポイント、マイナス（「不足」超）幅を拡大し、雇用の逼迫感が一段と強まっている。製造業（▲42→▲45）、非製造業（▲42→▲46）ともに大幅な人員不足状態が続き、逼迫状態が長期化している。

製造業では、食料品（▲50→▲45）や金属製品（▲39→▲36）がマイナス幅を幾分縮小したものの、機械 4 業種（▲54→▲59）や窯業・土石（▲60→▲71）などで大幅な不足状態が続き、その他繊維（±0→▲21）や和装繊維（±0→▲11）でもマイナス水準に転じるなど、全業種で大幅な人員不足状態となっている。

非製造業では、その他卸（▲43→▲38）やその他繊維卸（▲18→▲9）でマイナス幅を縮小したものの、小売業（▲39→▲52）や建設業（▲49→▲55）、機械器具卸（▲15→▲36）などで大幅にマイナス幅を拡大するなど、10 業種中 9 業種で人員不足状態が続いている。

図３－⑧ 雇用

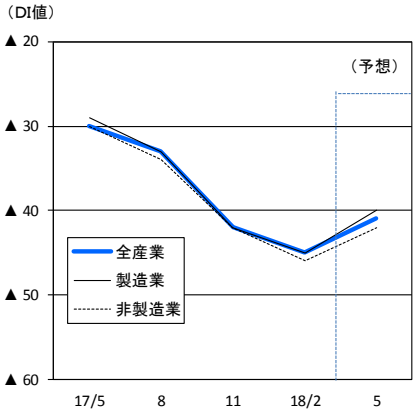


表３－⑧ 雇用（「過剰」－「不足」）

	(社数)	2017年 5月	2017年 8月	2017年 11月	2018年 2月	(前回比)	2018年 5月予想
全 産 業	(448)	▲ 30	▲ 33	▲ 42	▲ 45	(▲ 3)	▲ 41
製造業	(222)	▲ 29	▲ 33	▲ 42	▲ 45	(▲ 3)	▲ 40
和装繊維	(9)	11	0	0	▲ 11	(▲ 11)	▲ 11
その他繊維	(14)	▲ 7	▲ 7	0	▲ 21	(▲ 21)	▲ 7
金属製品	(25)	▲ 25	▲ 48	▲ 39	▲ 36	(＋3)	▲ 36
機械4業種	(78)	▲ 38	▲ 44	▲ 54	▲ 59	(▲ 5)	▲ 49
一般機械	(31)	▲ 31	▲ 27	▲ 61	▲ 65	(▲ 4)	▲ 43
電気機械	(27)	▲ 52	▲ 56	▲ 54	▲ 59	(▲ 5)	▲ 58
輸送機械	(5)	▲ 14	▲ 25	▲ 14	▲ 40	(▲ 26)	▲ 20
精密機械	(15)	▲ 40	▲ 65	▲ 59	▲ 53	(＋6)	▲ 53
食料品	(29)	▲ 30	▲ 25	▲ 50	▲ 45	(＋5)	▲ 48
木材･木製品	(7)	▲ 33	▲ 29	▲ 43	▲ 43	(±0)	▲ 29
紙加工･印刷	(21)	▲ 24	▲ 17	▲ 30	▲ 33	(▲ 3)	▲ 29
化学	(11)	▲ 38	▲ 33	▲ 50	▲ 55	(▲ 5)	▲ 64
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	(7)	▲ 25	▲ 29	▲ 50	▲ 43	(＋7)	▲ 57
窯業･土石	(7)	▲ 33	▲ 50	▲ 60	▲ 71	(▲ 11)	▲ 57
その他製造	(14)	▲ 33	▲ 21	▲ 40	▲ 21	(＋19)	▲ 29
非製造業	(226)	▲ 30	▲ 34	▲ 42	▲ 46	(▲ 4)	▲ 42
卸売業	(72)	▲ 8	▲ 14	▲ 27	▲ 29	(▲ 2)	▲ 21
和装繊維卸	(6)	13	50	33	17	(▲ 16)	17
その他繊維卸	(11)	0	▲ 10	▲ 18	▲ 9	(＋9)	9
機械器具卸	(11)	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 36	(▲ 21)	▲ 36
食料品卸	(7)	▲ 14	▲ 43	▲ 33	▲ 43	(▲ 10)	▲ 29
その他卸	(37)	▲ 11	▲ 20	▲ 43	▲ 38	(＋5)	▲ 30
小売業	(33)	▲ 39	▲ 50	▲ 39	▲ 52	(▲ 13)	▲ 48
建設業	(49)	▲ 30	▲ 39	▲ 49	▲ 55	(▲ 6)	▲ 49
不動産業	(14)	▲ 27	▲ 7	▲ 43	▲ 36	(＋7)	▲ 36
運輸･倉庫業	(21)	▲ 60	▲ 64	▲ 55	▲ 62	(▲ 7)	▲ 67
サービス業	(37)	▲ 51	▲ 43	▲ 57	▲ 54	(＋3)	▲ 54
大規模企業	(13)	▲ 29	▲ 33	▲ 57	▲ 62	(▲ 5)	▲ 58
中規模企業	(100)	▲ 35	▲ 42	▲ 46	▲ 51	(▲ 5)	▲ 28
小規模企業	(335)	▲ 28	▲ 31	▲ 40	▲ 43	(▲ 3)	▲ 22

⑨ 設備投資（「積極的」―「抑制的」）

設備投資判断ＤＩ値（「積極的」―「抑制的」）は、前回▲8 から今回▲8 と引続きマイナス（「抑制的」超）水準のなかにあって、横ばいで推移した。製造業（▲1→▲3）は小幅ながら 2 ポイント悪化し、非製造業（▲14→▲14）は横ばいで推移した。

製造業では、窯業・土石（±0→＋29）が積極姿勢に転じたほか、機械 4 業種（＋7→＋6）が底固さを維持し、食料品（▲13→▲7）が消極姿勢を弱めたものの、その他繊維（▲19→▲43）や木材・木製品（▲43→▲71）が大幅に消極姿勢を強めたほか、紙加工・印刷（▲15→▲19）も消極姿勢に終始している。

非製造業では、小売業（▲19→▲27）や建設業（▲17→▲22）が消極姿勢を強めたものの、機械器具卸（▲15→＋9）が積極姿勢に転じたほか、運輸・倉庫業（▲18→▲5）も大幅に消極姿勢を弱め、不動産業（▲7→±0）は消極姿勢を解消するなど、業種によるばらつきも目立っている。

図３－⑨ 設備投資

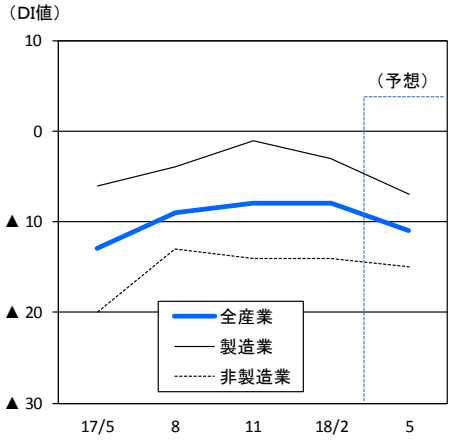


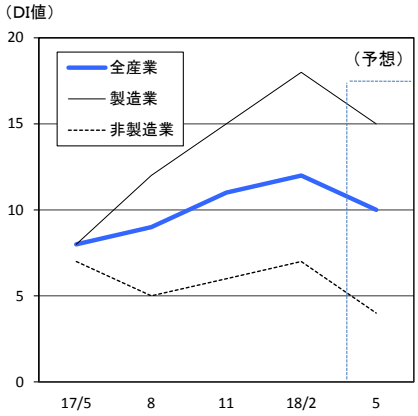
表３－⑨ 設備投資（「積極的」－「抑制的」）

	(社数)	2017年 5月	2017年 8月	2017年 11月	2018年 2月	(前回比)	2018年 5月予想
全 産 業	(448)	▲ 13	▲ 9	▲ 8	▲ 8	(±0)	▲ 11
製造業	(222)	▲ 6	▲ 4	▲ 1	▲ 3	(▲ 2)	▲ 7
和装繊維	(9)	▲ 33	▲ 25	▲ 33	▲ 44	(▲ 11)	▲ 56
その他繊維	(14)	▲ 20	▲ 36	▲ 19	▲ 43	(▲ 24)	▲ 36
金属製品	(25)	▲ 8	0	4	0	(▲ 4)	0
機械4業種	(78)	0	6	7	6	(▲ 1)	▲ 3
一般機械	(31)	3	▲ 13	▲ 3	▲ 3	(±0)	▲ 16
電気機械	(27)	▲ 4	20	4	4	(±0)	0
輸送機械	(5)	14	13	14	20	(＋6)	▲ 20
精密機械	(15)	▲ 7	18	29	27	(▲ 2)	27
食料品	(29)	▲ 20	▲ 25	▲ 13	▲ 7	(＋6)	▲ 7
木材･木製品	(7)	▲ 33	▲ 43	▲ 43	▲ 71	(▲ 28)	▲ 86
紙加工･印刷	(21)	▲ 19	▲ 22	▲ 15	▲ 19	(▲ 4)	▲ 19
化学	(11)	46	42	60	45	(▲ 15)	36
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	(7)	▲ 25	▲ 14	13	29	(＋16)	14
窯業･土石	(7)	17	17	0	29	(＋29)	29
その他製造	(14)	7	14	0	7	(＋7)	7
非製造業	(226)	▲ 20	▲ 13	▲ 14	▲ 14	(±0)	▲ 15
卸売業	(71)	▲ 23	▲ 11	▲ 13	▲ 10	(＋3)	▲ 13
和装繊維卸	(6)	▲ 50	▲ 33	▲ 33	▲ 33	(±0)	▲ 33
その他繊維卸	(10)	▲ 30	▲ 33	▲ 30	▲ 30	(±0)	▲ 20
機械器具卸	(11)	▲ 23	▲ 8	▲ 15	9	(＋24)	9
食料品卸	(7)	▲ 14	▲ 14	17	14	(▲ 3)	0
その他卸	(37)	▲ 17	▲ 3	▲ 8	▲ 11	(▲ 3)	▲ 16
小売業	(33)	▲ 32	▲ 16	▲ 19	▲ 27	(▲ 8)	▲ 24
建設業	(50)	▲ 22	▲ 24	▲ 17	▲ 22	(▲ 5)	▲ 28
不動産業	(14)	▲ 18	▲ 7	▲ 7	0	(＋7)	0
運輸･倉庫業	(21)	20	9	▲ 18	▲ 5	(＋13)	0
サービス業	(37)	▲ 22	▲ 17	▲ 11	▲ 11	(±0)	▲ 8
大規模企業	(13)	▲ 6	0	0	15	(＋15)	8
中規模企業	(100)	▲ 7	▲ 1	▲ 2	▲ 3	(▲ 1)	▲ 8
小規模企業	(335)	▲ 15	▲ 11	▲ 10	▲ 11	(▲ 1)	▲ 13

⑩ 資金繰り（「余裕」―「逼迫」）

資金繰り判断ＤＩ値（「余裕」―「逼迫」）は、前回の＋11 から今回＋12 と小幅ながら 1 ポイント上昇し、余裕含みの状態が続いている。製造業（＋15→＋18）は 3 ポイント上昇し、非製造業（＋6→＋7）も 1 ポイント上昇した。大半の業種で余裕含みの資金繰り状態を維持している。

図３－⑩ 資金繰り



製造業では、電気機械（＋27→＋22）が余裕度を幾分弱めたほか、紙加工・印刷（±0→▲5）が「逼迫」超状態に転じたものの、食料品（＋3→＋10）や窯業・土石（＋20→＋43）、一般機械（＋27→＋32）などがプラス（「余裕」超）水準で安定的に推移した。

非製造業では、運輸・倉庫業（＋5→▲10）が「逼迫」超状態に転じたほか、サービス業（＋6→±0）やその他繊維卸（＋18→±0）が中立水準まで後退したものの、その他卸（＋3→＋19）や食料品卸（＋17→＋29）が大幅に余裕度を強めたほか、建設業（▲4→±0）は逼迫状態を解消している。

表３－⑩ 資金繰り（「余裕」－「逼迫」）

	(社数)	2017年 5月	2017年 8月	2017年 11月	2018年 2月	(前回比)	2018年 5月予想
全産業	(449)	8	9	11	12	(＋1)	10
製造業	(222)	8	12	15	18	(＋3)	15
和装繊維	(9)	44	50	56	56	(±0)	56
その他繊維	(14)	7	▲ 7	▲ 6	▲ 7	(▲ 1)	▲ 14
金属製品	(25)	17	15	13	16	(＋3)	16
機械4業種	(78)	10	18	24	26	(＋2)	19
一般機械	(31)	14	23	27	32	(＋5)	26
電気機械	(27)	4	16	27	22	(▲ 5)	15
輸送機械	(5)	14	0	0	0	(±0)	▲ 20
精密機械	(15)	13	18	24	27	(＋3)	27
食料品	(29)	3	4	3	10	(＋7)	7
木材・木製品	(7)	33	29	0	14	(＋14)	29
紙加工・印刷	(21)	0	6	0	▲ 5	(▲ 5)	0
化学	(11)	8	▲ 8	20	27	(＋7)	18
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	(7)	0	0	13	14	(＋1)	0
窯業・土石	(7)	0	17	20	43	(＋23)	43
その他製造	(14)	▲ 13	8	7	14	(＋7)	21
非製造業	(227)	7	5	6	7	(＋1)	4
卸売業	(72)	12	4	8	15	(＋7)	14
和装繊維卸	(6)	0	0	0	17	(＋17)	17
その他繊維卸	(11)	9	20	18	0	(▲ 18)	9
機械器具卸	(11)	15	0	15	9	(▲ 6)	18
食料品卸	(7)	29	29	17	29	(＋12)	29
その他卸	(37)	11	▲ 3	3	19	(＋16)	11
小売業	(33)	0	9	3	3	(±0)	3
建設業	(50)	2	4	▲ 4	0	(＋4)	▲ 2
不動産業	(14)	27	13	43	36	(▲ 7)	14
運輸・倉庫業	(21)	0	0	5	▲ 10	(▲ 15)	▲ 10
サービス業	(37)	8	6	6	0	(▲ 6)	▲ 3
大規模企業	(13)	18	20	14	23	(＋9)	23
中規模企業	(100)	18	16	17	14	(▲ 3)	14
小規模企業	(336)	4	6	8	11	(＋3)	8

⑪ 金融機関借入増減（「増加」―「減少」）

金融機関借入判断ＤＩ値(「増加」―「減少」)は前回▲8 から今回▲13 と 5 ポイント、マイナス幅を拡大した。根強い「減少」超傾向が続いており、製造業(▲8→▲17) は 9 ポイント、非製造業(▲7→▲10)も 3 ポイント、ともに借入圧縮姿勢を強めている。

製造業では、精密機械(▲31→▲14)が圧縮姿勢を幾分弱め、プラスチック製品(▲25→±0)は圧縮姿勢を解消したものの、一般機械(▲3→▲17)や木材・木製品(▲14→▲57)が大幅に圧縮姿勢を強めたほか､金属製品(±0→▲12)や化学(±0→▲9)が圧縮姿勢に転じている。

非製造業では、不動産業(▲8→＋15)が積極姿勢に転じたほか、機械器具卸(▲15→▲9)も圧縮姿勢を弱めたものの、建設業(▲5→▲13)が圧縮姿勢を強めたほか、その他卸(＋3→▲6)が圧縮姿勢に転じるなど、総じて根強い借入圧縮姿勢が続いている。

図３－⑪ 金融機関借入増減

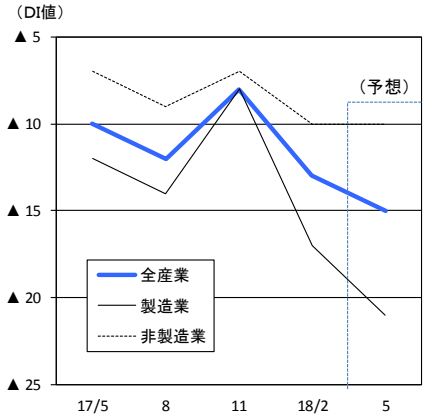


表３－⑪ 金融機関借入増減（「増加」－「減少」）

	(社数)	2017年 5月	2017年 8月	2017年 11月	2018年 2月	(前回比)	2018年 5月予想
全 産 業	(437)	▲ 10	▲ 12	▲ 8	▲ 13	(▲ 5)	▲ 15
製造業	(216)	▲ 12	▲ 14	▲ 8	▲ 17	(▲ 9)	▲ 21
和装繊維	(7)	▲ 14	▲ 17	▲ 14	▲ 14	(±0)	▲ 14
その他繊維	(14)	▲ 7	▲ 36	▲ 25	▲ 29	(▲ 4)	▲ 43
金属製品	(25)	▲ 13	▲ 8	0	▲ 12	(▲ 12)	▲ 20
機械4業種	(75)	▲ 8	▲ 9	▲ 9	▲ 12	(▲ 3)	▲ 19
一般機械	(30)	▲ 14	0	▲ 3	▲ 17	(▲ 14)	▲ 17
電気機械	(26)	▲ 4	▲ 8	▲ 4	▲ 12	(▲ 8)	▲ 15
輸送機械	(5)	14	0	0	20	(＋20)	▲ 20
精密機械	(14)	▲ 14	▲ 29	▲ 31	▲ 14	(＋17)	▲ 31
食料品	(28)	▲ 13	▲ 21	▲ 7	▲ 29	(▲ 22)	▲ 21
木材･木製品	(7)	▲ 67	▲ 14	▲ 14	▲ 57	(▲ 43)	▲ 43
紙加工･印刷	(21)	▲ 19	▲ 6	▲ 5	▲ 10	(▲ 5)	▲ 29
化学	(11)	▲ 23	▲ 33	0	▲ 9	(▲ 9)	▲ 9
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	(7)	0	▲ 29	▲ 25	0	(＋25)	14
窯業･土石	(7)	0	▲ 17	20	0	(▲ 20)	0
その他製造	(14)	▲ 7	▲ 8	▲ 8	▲ 36	(▲ 28)	▲ 29
非製造業	(221)	▲ 7	▲ 9	▲ 7	▲ 10	(▲ 3)	▲ 10
卸売業	(71)	▲ 10	▲ 1	▲ 3	▲ 6	(▲ 3)	▲ 6
和装繊維卸	(6)	▲ 38	▲ 33	▲ 33	▲ 17	(＋16)	▲ 17
その他繊維卸	(11)	20	30	10	0	(▲ 10)	▲ 9
機械器具卸	(11)	▲ 31	▲ 8	▲ 15	▲ 9	(＋6)	▲ 18
食料品卸	(7)	▲ 14	14	0	0	(±0)	0
その他卸	(36)	▲ 3	▲ 6	3	▲ 6	(▲ 9)	0
小売業	(33)	▲ 27	▲ 31	▲ 35	▲ 39	(▲ 4)	▲ 39
建設業	(48)	▲ 7	▲ 16	▲ 5	▲ 13	(▲ 8)	▲ 13
不動産業	(13)	0	7	▲ 8	15	(＋23)	8
運輸･倉庫業	(20)	14	0	9	5	(▲ 4)	10
サービス業	(36)	▲ 3	▲ 6	▲ 3	▲ 3	(±0)	▲ 6
大規模企業	(12)	▲ 6	▲ 14	0	17	(＋17)	8
中規模企業	(99)	▲ 5	▲ 11	▲ 2	▲ 9	(▲ 7)	▲ 15
小規模企業	(326)	▲ 11	▲ 12	▲ 10	▲ 16	(▲ 6)	▲ 16

Ⅲ．実数調査（中規模企業、小規模企業）

京都の中規模企業および小規模企業の「売上高」、「経常利益」および「設備投資」の実数調査の集計結果は以下の通りである（従業員 500 人以上の大規模企業は集計に含めていない）。

１．売上高（前年度比増減率）

2017 年度の実績見込み（回答社数 250 社）は、前年度比＋2.8％と前回調査から 0.9％ポイント上方修正され、2 年ぶりに増収見込みとなっている。

製造業（前年度比＋5.4％）では、窯業・土石や紙加工・印刷などが減収となったものの、一般機械や電気機械、精密機械など機械業種が大幅増収となったほか、食料品や金属製品でも増収となったことから、全体でも前年実績を上回っている。また、非製造業（同＋1.4％）については、建設業が大幅減収となったほか、その他卸や和装繊維卸が減収となったものの、小売業や機械器具卸、サービス業などが増収となったことから 2 年ぶりの増収となっている。

2018 年度計画（回答社数 189 社）については、前年度比＋3.3％と 2 年連続での増収を計画している。製造業（同▲0.0％）については、やや慎重な計画となっているが、非製造業（同＋5.7％）については 2 年連続での増収計画となっている。

（前年度比増減率：％）

《売上高の動き》		2016年度実績	2017年度実績見込み		2018年度計画	
全産業	（250 社）	▲ 2.4	+2.8	（ +0.9 ）	+3.3	189 社
製造業	（128 社）	+0.3	+5.4	（ +2.1 ）	▲0.0	100 社
非製造業	（122 社）	▲ 4.1	+1.4	（ +0.3 ）	+5.7	89 社
中規模企業	（75 社）	▲ 0.6	+5.6	（ +0.9 ）	+4.3	45 社
小規模企業	（175 社）	▲ 6.9	▲4.8	（ +1.1 ）	+1.5	144 社
（参考）						
（大規模企業）	（9 社）	+9.6	+1.2	（ ▲ 1.6 ）	+3.2	1 社

（注）「2017年度計画」欄の（ ）内は、前回調査からの修正幅（％ポイント）

２．経常利益（前年度比増減率）

2017 年度の実績見込み（回答社数 224 社）は、前年度比＋15.8％と増益幅は前回調査から 7.6％ポイント上方修正され、8 年連続の増益を見込んでいる。

製造業（同＋24.0％）では、化学や和装繊維が大幅減益となったものの、紙加工・印刷や機械 4 業種、その他製造で大幅に増益となったことから、全体では 6 年連続で増益となった。また、非製造業（同＋6.1％）については、機械器具卸や建設業、運輸・倉庫業などで大幅減益となったものの、小売業やその他卸、サービス業や不動産業で大幅増益となったことから、2 年ぶりの増益を見込んでいる。

2018 年度計画（回答社数 166 社）については、前年度比＋2.3％と小幅ながら 9 年連続の増益を予想している。製造業（同＋7.4％）については、7 年連続の増益予想となっている。一方、非製造業（同▲4.0％）については幾分慎重で、2 年ぶりの減益予想となっており、業種によって異なる動きとなっている。

《経常利益の動き》

（前年度比増減率：%）

	2016年度実績	2017年度実績見込み		2018年度計画	
全産業（224社）	+7.1	+15.8	（+7.6）	+2.3	166社
製造業（114社）	+13.3	+24.0	（+12.1）	+7.4	89社
非製造業（110社）	▲0.8	+6.1	（+3.3）	▲4.0	77社
中規模企業（73社）	+7.5	+17.2	（+5.4）	+18.1	44社
小規模企業（151社）	+6.2	+12.3	（+14.4）	▲13.7	122社
（参考）					
（大規模企業）（9社）	+5.4	+14.6	（+17.5）	+13.2	1社

（注）「2017年度計画」欄の（ ）内は、前回調査からの修正幅（%ポイント）

3．設備投資額（前年度比増減率）

2017年度の実績見込み（回答社数156社）は、前年度比▲14.0%と前回調査から＋2.8%ポイント上方修正されたものの、2年ぶりかつ2桁の減額となった。業種別にみても製造業、非製造業ともに減額となった。

製造業（同▲10.7%）では、食料品や窯業・土石が大幅な増額となったものの、一般機械や紙加工・印刷、輸送機械や金属製品などで大幅減額となったため、全体では2年ぶりの減額となった。また、非製造業（同▲20.8%）については、サービス業や機械器具卸が大幅増額となったものの、小売業やその他卸、建設業などで大幅減額となったことから3年連続で減額となった。

2018年度計画（回答社数124社）については、前年度比＋15.0%と前年の大幅減をほぼ取り戻す形で増額計画となっている。非製造業の減額傾向は続くものの、製造業が大幅増額計画に転じており、景況感の着実な回復とともに設備投資についても漸く薄日が差す兆しがみられる。

製造業（同＋24.6%）では、紙加工・印刷が大幅な減額計画となっているが、金属製品やその他製造、食料品などで大幅増額計画となっている。一方、非製造業（同▲2.2%）については、和装繊維卸などで大幅増額計画となっているものの、サービス業などで大幅減額計画となり、全体を下押ししている。

このように、京都の中小企業における設備投資は、総じて慎重な投資姿勢が続いてきたが、2018年度計画においては2年ぶりの増額計画で漸く薄日が差す兆しがみられる。

《設備投資の動き》

（前年度比増減率：%）

	2016年度実績	2017年度実績見込み		2018年度計画	
全産業（156社）	+2.7	▲14.0	（+2.8）	+15.0	124社
製造業（84社）	+5.1	▲10.7	（+5.2）	+24.6	69社
非製造業（72社）	▲2.7	▲20.8	（▲2.0）	▲2.2	55社
中規模企業（59社）	▲5.9	▲14.9	（+4.0）	▲20.7	36社
小規模企業（97社）	+63.0	▲9.7	（▲3.0）	+86.6	88社
（参考）					
（大規模企業）（9社）	+11.0	+43.1	（▲12.6）	±0	1社

（注）「2017年度計画」欄の（ ）内は、前回調査からの修正幅（%ポイント）

３-（１）．ＩＴ投資（前年度比増減率）

2017 年度の実績見込み（回答社数 97 社）は、前年度比＋28.3％と前回調査から▲5.3％ポイント下方修正されたものの、2 桁増基調は維持している。製造業、非製造業ともに増額となっているが、とりわけ非製造業の積極さが目立っている。

製造業（同＋13.3％）では、一般機械が減額となったほか、金属製品や紙加工・印刷なども大幅減額となったものの、食料品や電気機械、化学や精密機械などが大幅増額となったことから、全体では増額となった。また、非製造業（同＋66.3％）については、小売業やサービス業が大幅減額となったものの、その他卸や和装繊維卸、建設業などが大幅増額となったことから、全体では 6 割超もの増額となっている。

2018 年度計画（回答社数 78 社）についても、前年度比＋37.8％と高水準の増額を計画している。製造業（同＋31.8％）では、食料品や一般機械などが大幅減額となるものの、紙加工・印刷や電気機械、化学などが大幅増額を計画することから、全体としても増額となっている。また、非製造業（同＋60.0％）については、サービス業やその他繊維卸が大幅減額となっているものの、その他卸や和装繊維卸、運輸･倉庫業などが大幅増額となることから、全体としては前年に引き続き、水準としては極めて高水準の計画が続くとしている。

（前年度比増減率：％）

《ＩＴ投資の動き》	2016年度実績	2017年度実績見込み	2018年度計画	
全産業（97 社）	+41.2	+28.3（▲5.3）	+37.8	78 社
製造業（53 社）	+130.9	+13.3（▲5.9）	+31.8	43 社
非製造業（44 社）	▲27.7	+66.3（▲6.8）	+60.0	35 社
中規模企業（42 社）	+47.0	+32.7（▲7.0）	+42.5	27 社
小規模企業（55 社）	+19.5	+1.9（+3.9）	+27.5	51 社
（参考）				
（大規模企業）（5 社）	▲1.9	+103.6（▲98.8）	－	0 社

（注）「2017年度計画」欄の（ ）内は、前回調査からの修正幅（％ポイント）

３-（２）．研究開発費（前年度比増減率）※研究開発費の調査は 2017 年度以降を中心に聞取り

2018 年度計画（回答社数 50 社）については、前年度比＋9.3％と増額を予想している。製造業（同＋5.1％）では、電気機械が大幅増額となったほか、紙加工・印刷や一般機械も増額を計画、また、非製造業（同＋64.5％）については、建設業のみ研究開発費を増額計画として計上している。

（前年度比増減率：％）

《研究開発費の動き》	2016年度実績	2017年度実績見込み	2018年度計画	
全産業（社）	－	（－）	+9.3	50 社
製造業（社）	－	（－）	+5.1	31 社
非製造業（社）	－	（－）	+64.5	19 社
中規模企業（社）	－	（－）	+6.7	14 社
小規模企業（社）	－	（－）	+15.7	36 社
（参考）				
（大規模企業）（社）	－	（－）	－	0 社

（注）「2017年度計画」欄の（ ）内は、前回調査からの修正幅（％ポイント）

Ⅳ．むすび

○　以上のように、京都企業の業況判断ＤＩは、全産業ベースで前回 11 月調査の＋2 から今回 2 月調査では＋5 と 3 ポイント続伸した。これで 6 四半期連続の改善とともに、水準はリーマンショック後の最高値に迫る勢いで、京都企業の景況感は回復基調を確かなものとしている。

○　製造業(＋5→＋9)は 4 ポイント上昇と回復の勢いが再加速するとともに、非製造業(▲1→＋1)も 2 ポイント上昇と 4 四半期連続の改善で、4 年ぶりにプラス圏に浮上している。

○　また、今回は調査対象企業の 7 割超(74%)を占める小規模企業(＋2→＋5)、同 2 割超(22%)を占める中規模企業(▲1→＋5)がともにプラス水準を確保しており、回復の裾野の着実な広がりとともに、内容的には一段と力強さを増している点が特徴的である。

○　各項目別では、製造業では、受注が一段と拡大傾向にあり、操業度も高水準を維持し、仕入・販売価格のギャップは大きいものの、数量効果を背景に売上・収益判断も底固い水準をキープしている。一方で、非製造業では、受注・需要判断が足踏みしており、販売価格は改善傾向にあるものの、数量効果を期待しにくいため、売上、収益判断ともにやや足踏み状態にある。こうしたなか、設備投資(中小企業)に関しては、マインドＤＩ(▲8→▲8)は横ばいで慎重姿勢が続いているが、実数調査における新年度(2018 年度)計画では 2 年ぶりに前年度比増額が示されるなど、漸く薄日が差す兆しがみられる。

○　先行きについては、今回調査の＋5 から＋6 へと 1 ポイント続伸し、着実にプラス圏を維持するとしている。製造業(＋9→＋11)は 2 ポイント上昇で安定した水準を堅持し、非製造業(＋1→＋1)も底固くプラス水準を維持するとしている。

○　このように、今回調査では、京都企業の景況感は回復の勢いに一段と力強さが増していることが確認された。ただ、国内においては、人手不足感の一段の拡大や仕入価格の上昇傾向、海外においては、金融市場の動向とりわけこのところの円高傾向や、地政学リスクを含む海外景気の動向など、先行きへの撹乱要因も山積している。

　こうした中で、足元では外需依存から徐々に内需回復の芽が出てきているだけに、いまなお水面下で停滞感の目立つ消費関連業種、とりわけ小売業やサービス業の本格浮上如何が、現状の堅調レベルの景況感の持続、さらには一段の拡大の可否を左右するカギを握るものと思われる。

Ⅴ．付 図・付 表

付表１ 第 100 回「京銀サーベイ」 主要項目ＤＩ値 総括表

		2017年8月	11月	2018年2月	前回比	(2018年 5月予想)
自社業況判断 DI	全 産 業	1	2	**5**	3	(6)
(「良い」－「悪い」)	製 造 業	6	5	**9**	4	(11)
	非製造業	▲ 5	▲ 1	**1**	2	(1)
製・商品の	全 産 業	▲ 2	0	**▲ 1**	▲ 1	(4)
受注・需要DI	製 造 業	5	4	**7**	3	(12)
(「強い」－「弱い」)	非製造業	▲ 10	▲ 5	**▲ 9**	▲ 4	(▲ 5)
操業度 DI	全 産 業	8	11	**10**	▲ 1	(12)
(「高水準」－「低水準」)	製 造 業	8	11	**10**	▲ 1	(12)
(製造業のみ)	非製造業	－	－	**－**	－	(－)
在庫水準 DI	全 産 業	3	3	**1**	▲ 2	(▲ 3)
(「過剰」－「不足」)	製 造 業	3	4	**1**	▲ 3	(▲ 2)
	非製造業	2	3	**1**	▲ 2	(▲ 3)
仕入価格 DI	全 産 業	25	30	**37**	7	(36)
(「上昇」－「下落」)	製 造 業	26	27	**41**	14	(39)
	非製造業	23	33	**34**	1	(34)
販売価格 DI	全 産 業	▲ 1	3	**6**	3	(7)
(「上昇」－「下落」)	製 造 業	▲ 5	▲ 2	**2**	4	(3)
	非製造業	3	9	**11**	2	(10)
売上高DI	全 産 業	▲ 9	0	**▲ 2**	▲ 2	(0)
(「強含み」－「弱含み」)	製 造 業	▲ 3	6	**6**	0	(8)
	非製造業	▲ 15	▲ 6	**▲ 9**	▲ 3	(▲ 7)
企業収益DI	全 産 業	▲ 6	▲ 4	**▲ 4**	0	(▲ 3)
(「良い」－「悪い」)	製 造 業	0	0	**0**	0	(1)
	非製造業	▲ 11	▲ 9	**▲ 9**	0	(▲ 7)
雇用人員 DI	全 産 業	▲ 33	▲ 42	**▲ 45**	▲ 3	(▲ 41)
(「過剰」－「不足」)	製 造 業	▲ 33	▲ 42	**▲ 45**	▲ 3	(▲ 40)
	非製造業	▲ 34	▲ 42	**▲ 46**	▲ 4	(▲ 42)
設備投資姿勢 DI	全 産 業	▲ 9	▲ 8	**▲ 8**	0	(▲ 11)
(「積極的」－「抑制的」)	製 造 業	▲ 4	▲ 1	**▲ 3**	▲ 2	(▲ 7)
	非製造業	▲ 13	▲ 14	**▲ 14**	0	(▲ 15)
資金繰り DI	全 産 業	9	11	**12**	1	(10)
(「余裕」－「逼迫」)	製 造 業	12	15	**18**	3	(15)
	非製造業	5	6	**7**	1	(4)
金融機関からの	全 産 業	▲ 12	▲ 8	**▲ 13**	▲ 5	(▲ 15)
借入 DI	製 造 業	▲ 14	▲ 8	**▲ 17**	▲ 9	(▲ 21)
(「増加」－「減少」)	非製造業	▲ 9	▲ 7	**▲ 10**	▲ 3	(▲ 10)

付図１　業種別業況判断の推移（産業天気図）

		2015年				2016年				2017年				2018年	
		月 2	5	8	11	月 2	5	8	11	月 2	5	8	11	月 2	予想 5
DI	全産業	▲14	▲8	▲8	▲3	▲9	▲10	▲14	▲11	▲9	▲3	1	2	5	6
	製造業	▲15	▲4	▲3	▲2	▲12	▲12	▲12	▲11	▲5	4	6	5	9	11
	非製造業	▲13	▲13	▲12	▲5	▲6	▲8	▲17	▲11	▲14	▲10	▲5	▲1	1	1
全産業		■	▲	▲	▲	▲	■	■	■	▲	▲	○	○	○	○
製造業		■	▲	▲	▲	■	■	■	■	▲	○	○	○	○	◎
	和装繊維	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	その他繊維	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	金属製品	▲	◎	○	■	▲	○	○	○	◎	◎	◎	○	◎	◎
	機械4業種	○	◎	◎	◎	▲	▲	▲	○	○	◎	◎	◎	◎	◎
	一般機械	◎	◎	◎	◎	○	▲	▲	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎
	電気機械	○	○	■	▲	■	■	▲	■	▲	◎	◎	◎	◎	◎
	輸送機械	■	■	◎	◎	■	■	■	■	◎	◎	◎	◎	◎	○
	精密機械	◎	◎	◎	○	○	○	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎
	食料品	■	○	○	◎	○	○	○	■	○	○	▲	○	▲	○
	木材・木製品	■	■	■	■	○	■	○	■	○	■	■	■	■	■
	紙加工・印刷	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	○	■	■	■
	化学	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	プラスチック製品	■	■	■	■	■	■	■	○	○	○	■	◎	○	■
	窯業・土石	○	○	○	◎	■	○	■	■	■	◎	◎	◎	○	◎
	その他製造	■	■	■	■	■	■	▲	■	▲	▲	▲	■	○	○
非製造業		■	■	■	▲	▲	▲	■	■	■	■	▲	▲	○	○
	卸売業	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	▲	○	○	○
	和装繊維卸	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	その他繊維卸	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	▲
	機械器具卸	○	○	■	○	■	○	■	▲	○	◎	○	◎	◎	◎
	食料品卸	○	■	○	○	◎	○	○	○	■	◎	○	◎	○	○
	その他卸	▲	■	■	▲	▲	■	■	■	■	■	○	◎	◎	◎
	小売業	■	■	○	▲	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	建設業	○	▲	▲	▲	▲	▲	○	▲	○	▲	▲	○	○	○
	不動産業	■	○	■	○	◎	○	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	◎
	運輸・倉庫業	■	■	■	○	▲	▲	○	▲	■	○	○	○	○	○
	サービス業	■	○	▲	◎	◎	○	■	▲	▲	▲	▲	■	▲	▲

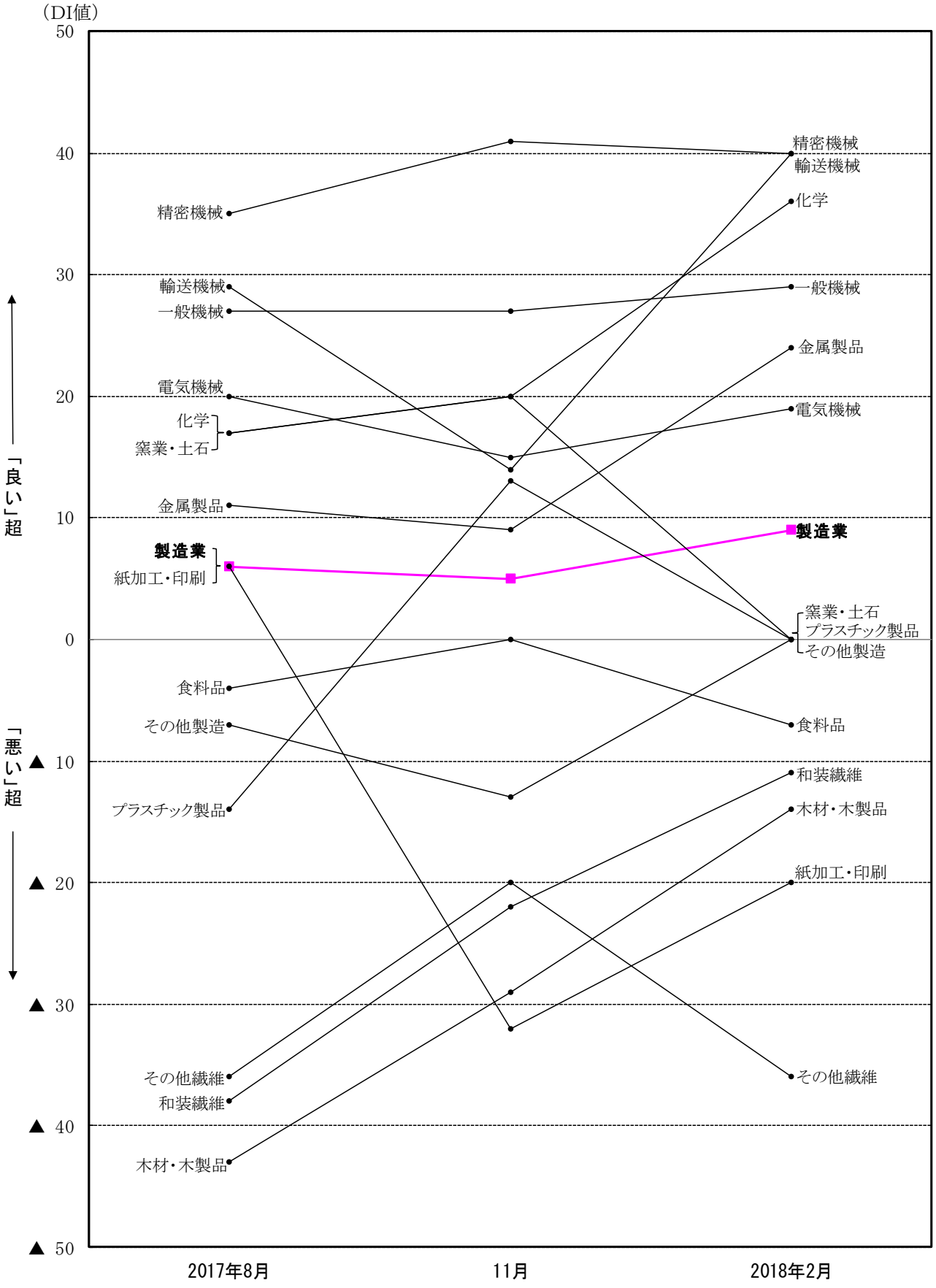
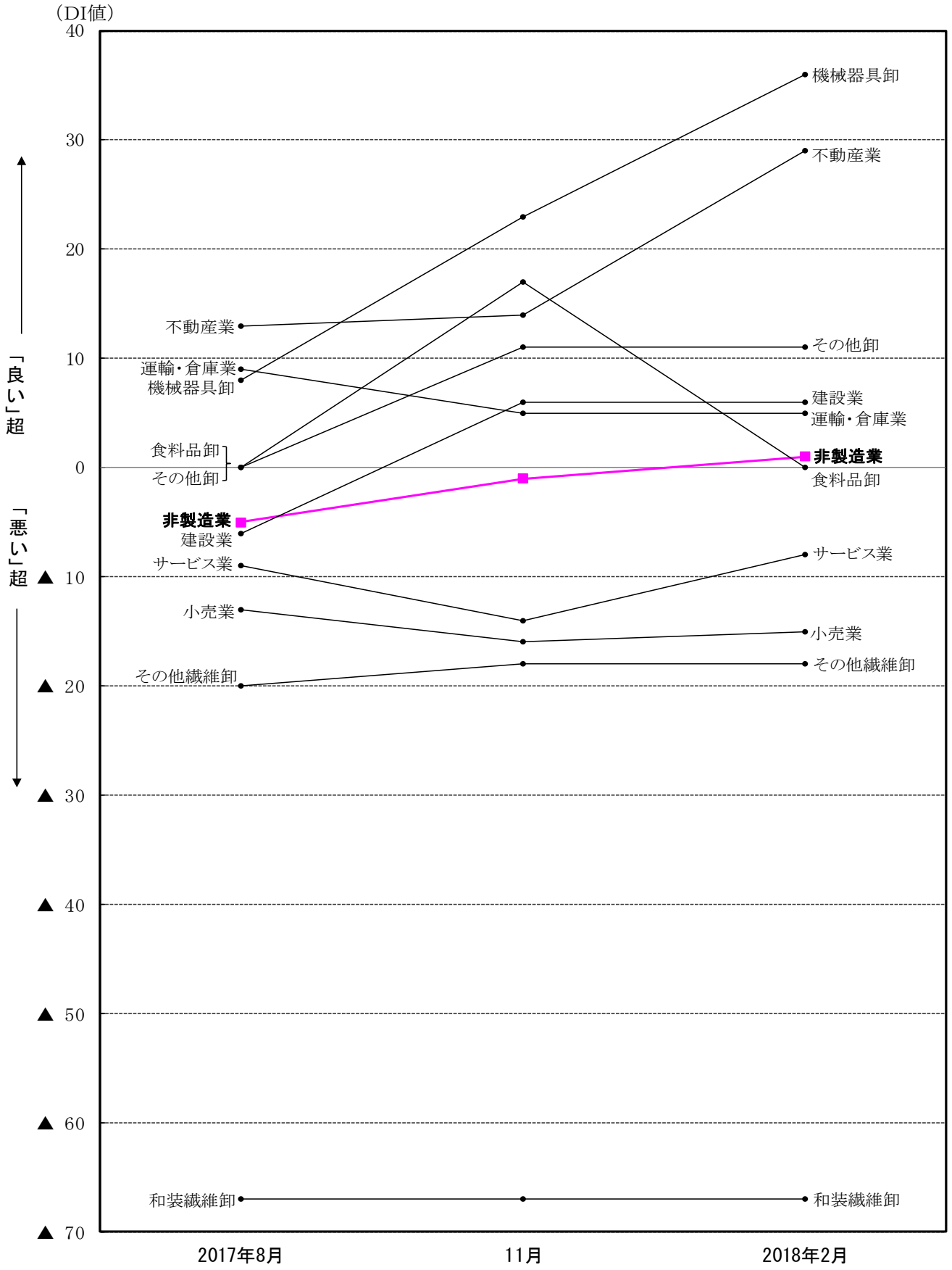
◎　DI:10以上

○　DI:0～9

▲　DI:▲1～▲9

■　DI:▲10以下

付図２ 2017 年 8 月～2018 年 2 月の自社の業況判断水準の推移（製造業）



付図３ 2017 年 8 月～2018 年 2 月の自社の業況判断水準の推移（非製造業）